

令和 7 年度

事業報告書

社会福祉法人 佐賀県社会福祉協議会

令和7年度事業実施の概要		964,461,213
1 つながり、支え合える地域づくりの推進		24,646,532
1 課題解決に向けた仕組みづくりの推進強化		20,354,807
(1) 地域の課題解決に向けた仕組みづくりのための支援		
(2) 市町社協の適正な法人経営支援の強化		
(3) 市町社協役職員のコミュニティソーシャルワーク力の強化		
2 地域におけるボランティア活動や住民活動の推進		
(1) 福祉ボランティアセンターにおけるボランティア活動・住民活動の推進		
(2) 福祉教育実践のための支援の強化		
(3) 社協における被災者支援活動の推進		
3 地域住民に最も身近な相談相手となる民生委員・児童委員の活動支援		4,291,725
(1) 民生委員・児童委員活動の支援の強化		
2 一人ひとりの困りごとの解決に向けた取り組みの推進		513,128,443
1 低所得世帯に対する資金貸付と相談援助の強化		463,739,448
(1) 包括的な相談支援と低所得者等を対象とした貸付事業の推進		
(2) 相談支援の充実と債権管理の強化		
2 住み慣れた地域での安心した暮らしを保障するための、一人ひとりの権利を擁護する取り組みの推進		49,388,995
(1) 福祉サービス利用援助事業の実施による権利擁護の推進（あんしんサポート事業）		
(2) 権利擁護事業の推進		
3 地域づくりや福祉に携わる人材の確保・育成・定着の推進		269,194,911
1 福祉サービス事業従事者の確保・養成・定着の推進		
(1) 求職者支援機能の強化		36,144,186
(2) 福祉サービス事業従事者の支援機能の強化		5,132,397
2 福祉サービス事業従事者のすそ野を広げる取り組みの推進		227,918,328
(1) 福祉の仕事の魅力を届ける取り組みの強化（再掲）		
(2) 福祉従事者のすそ野を広げる取り組みの推進		
4 暮らしの安心を支える体制強化の推進		35,232,758
1 福祉サービス事業所の基盤強化を支援		
(1) 福祉サービス事業所の経営基盤強化支援★		
(2) 災害福祉支援ネットワーク構築推進事業の実施		3,984,320
(3) 社会福祉法人の地域公益活動への取り組み支援★		9,585,868
(4) 福祉サービス提供に係る課題把握と解決の取り組み推進★		
(5) 義務教育教員免許志願者介護等体験受入調整事業★		
2 福祉サービス利用者の安心のための取り組み推進		
(1) 福祉サービス事業所等の組織運営や事業の透明性向上の支援		3,300,956
(2) 苦情を解決する体制づくりの支援		8,564,071
3 安定した福祉サービスの提供のための体制づくりを支援		9,797,543
(1) 福祉サービス事業所等の職場の環境向上の支援		
5 県社協の基盤強化への取り組み		122,258,569
1 法人運営の基盤強化を推進		118,556,974
(1) 会務の円滑な遂行と組織の透明性の確保と強化		
(2) 職員の資質向上の取り組み強化		
(3) 安定した財源確保のための取り組み強化		
2 地域福祉の総合拠点としての情報発信の強化		3,701,595
(1) 福祉の拠点としての情報収集・情報発信機能の強化		
3 各関係団体と連携した取り組みを促進		
(1) 行政との継続的な連携・協同体制の構築		
(2) 関係団体との連携		
(3) 共同募金会との連携強化		

令和 7 年度事業実施の概要

◎第 2 次地域福祉推進計画を基に、令和 7 年度は以下のとおり取り組んだ。

1. 「地域共生社会」の実現に向けた地域課題解決の仕組みづくりの推進

○地域共生社会の実現に向け、地域の多様な課題を包括的に解決するための仕組みづくりを支援しました。具体的には、市町の社会福祉協議会、社会福祉法人・社会福祉事業所、CSO、民生委員・児童委員等が連携する「県域プラットフォーム」を構築することにより、各エリアで課題解決を図るネットワークを実現するため、検討会やセミナーを開催しました。その結果、3 月 5 日に関係団体からなる「ALL さが・ふくしネットワーク」設立の運びとなりました。また、市町社協に対して、包括的支援体制の構築支援に加え、適正な法人経営を支える「経営分析研究会」を実施したほか、役職員のコミュニティソーシャルワーク力を高める「パワーアップゼミ」等を開催しました。このように、組織基盤の強化と専門人材の育成を図り、市町社協が地域福祉を支え得る実効性のある体制を確保できるよう取り組みました。

2. 生活福祉資金特例貸付の借受世帯等へのフォローアップ支援事業の強化

○コロナ禍後の物価高騰を受け、急増する生活福祉資金の本則貸付を希望する世帯（特例貸付の償還免除世帯を含む。）に対して丁寧な聞き取り調査を行い、生活の安定が見込める場合には貸付を実行する柔軟な対応に努めました。その際には資金支援のみに留まらず、ICT を活用した市町社協等との迅速な情報共有により、関係機関と連携したフォローアップを継続して行いました。また、本則貸付及び特例貸付のいずれも借受人本人のみならず家族全体が課題を抱えるケースが多いことから「世帯丸ごと支援」を重視し、市町社協と密に連携しながら、個別相談や訪問活動を通じて、生活の安定と自立に向けた伴走支援に取り組みました。特に佐賀市、鹿島市、基山町においては、本会職員が市町社協とともにフォローアップ支援に取り組む機会をもちました。

3. 新たな研修体系の構築と実施による地域共生社会実現に必要な福祉人材の定着・育成機能の強化

○本会が実施する研修体系の再構築と研修内容の充実を図るため、有識者や種別協代表、県関係課等の担当者からなる研修部門再構築運営委員会を開催し、本県の共生社会実現に向けた実効性のある研修体系及び研修計画を策定しました。

○福祉人材センター運営及び修学資金等貸付事業の実施により、介護・保育人材の育成・確保・定着に向けた取組を実施しました。また県内唯一の福祉系大学である西九州大学等との連携強化を図るため、連携協定締結に向けた協議を行い、令和 8 年 6 月に協定を締結することとなりました。

4. 被災者支援活動の円滑な展開に向けた「災害福祉支援センター」の取組み

○災害発生時に市町社協が設置・運営する災害ボランティアセンターに期待される役割や具体的な運営方法等について、運営者となる市町社協職員が単純な「手法」を学ぶだけではなく、何のために、誰のための災害ボランティアセンターなのか、なぜ社協が取り組むのか等についての考え方を共有しながら、実践的な設置・運営ができるよう学びを深め、被災された地域住民の想いに寄り添い、必要とされる生活復旧の支援等を適切に行うことができるよう「災害ボランティアセンター設置運営研修会」や「災害ボランティア運営マネジメント研修会」に加え「災害ケースマネジメント研修」を開催しました。

○災害時の福祉支援の要となる「佐賀 DWAT（佐賀県災害派遣福祉チーム）」の体制を強化するため、チーム員名簿の更新（143 施設 202 人）や各種研修、保健医療チームとの合同訓練を行うとともに、チラシ等各種広報媒体により県民に対する普及啓発に努めました。

○令和 7 年 8 月豪雨による被災地社協支援活動として、熊本県八代市社協へ 3 市社協・県社協職員 4 人、鹿児島県社協へ県社協職員 2 人を派遣しました。

5. 法人組織体制と職員育成機能の強化

○本会の基盤強化に向け、役員会の円滑な運営やガバナンスの徹底、DX 推進による生産性向上等に取り組みました。また、本会職員の資質向上のため、通信教育やオンライン研修による機会創出に努めるとともに、働き方改革や行政・CSO 等との連携を進め、地域福祉を支える強固な組織体制の構築に努めました。

○本会のプレゼンス強化のために、広報紙（年 4 回）やマンスリーブック（月 1 回）に加え、Instagram 発信に取り組みました。

○自主財源を確保するため、会員募集に加え、会議室貸出に積極的に取り組み、前年度比 1.5 倍の収入増を確保できました。

1 つながり、支え合える地域づくりの推進

【事業支出計 24,646,532 円】

1. 課題解決に向けた仕組みづくりの推進強化

地域住民の抱える課題が深刻化・複雑化し、顕在化しづらくなっている中、それぞれの地域において、地域包括ケアシステムの体制整備等をはじめとし、課題を積極的に把握して解決に繋ぐことができる仕組みづくりが求められている。

そのため、特に、その仕組みづくりの中核となる市町社協が抱える様々な課題を把握するとともに、法人の適正な運営を支援し、地域福祉活動の更なる充実を推進するため、市町社協が今後取り組むべき活動の方向性や、実践課題の解決、求められる役割等についての研鑽を深めることができるよう、次の会議や研修事業等を実施した。

(1) 地域の課題解決に向けた仕組みづくりのための支援

ア 地域の課題解決に向けた仕組みづくり

(ア) 社協と社会福祉法人（福祉事業所）、CSO、民生委員・児童委員等による県域プラットフォーム構築の推進

本県の福祉関係者がプラットフォームを構築し、市町やエリアごとのネットワークの中で、地域生活課題の解決等を図ることができるような仕組みづくりに向けて、検討会やセミナーを開催した。

a プラットフォーム構築に向けての関係者会議の開催

●社会福祉法人の公益的な取り組みに関する検討会

〔期日・会場〕令和7年7月30日（水）／佐賀県社会福祉会館「Fukku」中研修室

〔内 容〕協議)佐賀県における「ALL さが・ふくしネットワーク事業」（仮）について

〔出席者〕アドバイザー：日本社会事業大学名誉教授 大橋 謙策 氏

検討委員：県経営協会会長、県民児協会会長、市町社協事務局長等5人

●「ALL さが・ふくしネットワーク事業（仮）」設立準備会

【第1回】

〔期日・会場〕令和7年9月22日（月）／佐賀県社会福祉会館「Fukku」中研修室

〔内 容〕協議)社会福祉法人の地域貢献の必要性について

「ALL さが・ふくしネットワーク事業（仮）」について

〔出席者〕アドバイザー：日本社会事業大学名誉教授 大橋 謙策氏

準備会委員：県経営協会会長、県民児協会会長ほか、各施設種別協議会会長、市町社協事務局長等13人

【第2回】

〔期日・会場〕令和8年2月18日（水）／佐賀県社会福祉会館「Fukku」中研修室

〔内 容〕協議)「ALL さが・ふくしネットワーク事業」について

〔出席者〕準備会委員：県経営協会会長、県民児協会会長ほか、各施設種別協議会会長、市町社協事務局長等10人

b 「ALL さが・ふくしネットワーク事業キックオフセミナー」の開催

〔期日・会場〕令和8年3月5日 ／ アバンセホール（佐賀市）

〔内容〕

○基調講演「地域共生社会の実現に向けた社会福祉法人の使命と社協の役割
～法人の公益的取組を地域ネットワークで推進するために～」

講師：ルーテル学院大学 名誉教授 和田 敏明 氏

○説明「ALL さが・ふくしネットワークについて」

説明者：社会福祉法人 佐賀県社会福祉協議会 事務局長 宮原 弘行

○対談「ALL さが・ふくしネットワークに期待すること」

話し手：ルーテル学院大学 名誉教授 和田 敏明 氏

聴き手：日本社会事業大学 名誉教授 大橋 謙策 氏

〔参加者〕 県内市町社協、社会福祉法人・事業所、CSO 関係者等 87 人

（イ）課題解決実践プロジェクト助成事業の実施

各社協が把握した地域課題に対する、課題解決の取り組みに対して、次のとおり助成した。

〔助成事業実績〕

① 多久市社協「e スポーツを通じた居場所づくり体制強化事業」

総事業費		335,655 円	助成金額	300,000 円
概要	・ e スポーツを通じた居場所づくりに向けた実証実験や活動として、高齢者 e スポーツ大会の開催やサロン、老人クラブ等で出前講座等を実施。 ・ 「子どもの居場所づくりフォーラム」の開催。 ・ e スポーツ機材の貸出や市内イベントのブース設置依頼に対応。			
事業の効果	・ e スポーツは幅広い世代が参加できる活動であり、介護予防機能や居場所の活性化、さらには多世代交流を促す地域共生機能を有していることを確認できた。 ・ 初回の体験会を e スポーツイベント実施企業へ依頼したことで、イベント開催までの準備の流れや運営方法などを学ぶ機会となった。 ・ 子ども食堂での開催について、食の支援と居場所づくりは別の視点で考える必要があるとの意見あり。新たな居場所づくりを進めるには継続的に話し合いの場を設け、対象者や活動内容等を検討していく必要がある。			

② 鹿島市社協「地域の支え合いによる移動支援事業」

総事業費		302,638 円	助成金額	300,000 円
概要	・ 七浦地区母ヶ浦区内をモデルとして、個人所有の自家用車を活用した移動支援を区内の高齢者等の利用者を、市内の目的地まで送迎する。 ・ 利用料として、往復 1 回 200 円。 ・ 実施期間は、令和 8 年 1 月 16 日から 3 月 31 日。			
事業の効果	・ 事前アンケートでは利用を希望する住民がいたが、ボランティアの方と同じ居住地区だと頼みづらいと遠慮されているように感じた。 ・ 他地区からの依頼に移動ボランティアとして対応していたことで、移動支援の選択肢の一つとして確立できた。			

③ 有田町社協「1 日ジュニア民生委員・児童委員」

総事業費		335,000 円	助成金額	300,000 円
概要	・ 九州大谷短期大学 教授 中村秀一氏より「こども民生委員による幸せづくり」についての講話 ・ 地域の福祉防災マップづくり ・ 民生委員さんと子どもたち、保護者と職員で独居高齢者宅を訪問 ・ ボランティアグループや婦人会による豚汁炊き出し提供、会食			

事業の 効果	・子どもたちが民生委員の仕事を理解し、自分の地域の人々に興味を持ち、コミュニケーションをとることができた。同行した保護者にも同様の効果があった。 ・子どもたちが地域に目を向けたことで、地域社会の一員として思いやりの心が育めたと思う。 ・同行した保護者からの声として、訪問先の方の顔は知っていたが、居住地や独居とは知らなかった。地域を知るいい取り組み。
-----------	---

(ウ) 孤独・孤立対策の推進

a. 「Junction in Tosu～『ひきこもり』『不登校』を共に考える合流分岐点」の開催 (鳥栖市社協共催)

〔期日・会場〕 令和7年11月28日・29日 / サンメッセ鳥栖 (鳥栖市)

〔内容〕

○講演「経験者が語る ひきこもり-就労より自立より大切なこと-」

講師：(一社) ひきこもり UX 会議共同代表理事 林 恭子 氏

講演『『ひきこもり』から考える：社会的フィールドワークをもとにして』

講師：立教大学 社会学部 教授 石川 良子 氏

講演「対話と自律」

講師：筑波大学 名誉教授・「つくばダイアログハウス」院長 斎藤 環 氏

○パネルディスカッション

○ひきこもり経験者の体験談

○斎藤環氏の「リフレクティング」

○石川良子氏の「良子の部屋」

○ひきこもり女子会

○対話交流会「つながる待合室」

b. 「佐賀県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム キックオフミーティング」の開催 (共同事務局として開催)

〔期日・会場〕 令和7年12月23日 / 小城市保健福祉センター桜楽館 (小城市)

〔内容〕

○佐賀県孤独・孤立官民連携プラットフォーム設立趣旨・概要説明

○ケース検討

進行役：(認定特非) スチューデント・サポート・フェイス 代表 谷口 仁史 氏

c. 「佐賀県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム キックオフイベント ～つながる力、ひらく未来～」の開催

(共同事務局として開催)

〔期日・会場〕 令和8年3月21日 / アバンセホール (佐賀市)

〔内容〕

○基調講演「人類の進化に学ぶ 孤独と孤立の処方箋」

講師：総合地球環境学研究所 所長 山極 壽一 氏

○活動報告・トークセッション

モデレーター：(認定特非) スチューデント・サポート・フェイス 代表 谷口 仁史 氏

報告者：NPO 法人 poco a bocca 代表 寺野 幸子 氏

太良町社会福祉協議会 事務局長 中村 秀貴 氏

武雄市福祉課 副主幹 坂口 貴生 氏



「ALL さが・ふくしネットワーク事業
キックオフセミナー」対談の様子



「Junction in Tosu」(2日目)
リフレクティングの様子



「佐賀県孤独・孤立官民連携プラットフォーム
キックオフイベント」の様子

イ. 包括的な支援体制整備の推進

国が進める包括的な支援体制の構築に向けて、県内における重層的支援体制整備事業や地域包括ケアシステム体制整備の取り組みを推進するため、県から次の事業を受託し実施した。

(ア) 重層的支援体制構築に向けた支援の実施

「住民とともに支える『地域共生社会さが』推進事業」(重層的支援体制整備事業後方支援事業)

a. 地域共生セミナーの開催

県内各市町における包括的な支援体制を効率的・効果的に整備していくために、重層的支援体制整備事業の実施が効果的であることの理解を深めるために次のとおり開催

【第1回】〔期日・会場〕令和7年5月28日 / 佐賀県社会福祉会館

〔内容〕○講義『「地域共生社会づくりと重層的支援体制整備事業」

～地域における新たな「支え合い」を求めて～

講師：日本社会事業大学名誉教授 大橋 謙策 氏

○グループワーク「自地域における包括的な支援体制の構築を考える」

講師：日本社会事業大学名誉教授 大橋 謙策 氏

〔参加者〕市町行政・市町社協・相談支援事業所職員等 63人

【第2回】〔期日・会場〕令和7年10月10日 / 佐賀県社会福祉会館

〔内容〕○講義「都城市における重層的支援体制整備事業の取り組みについて」

講師：社会福祉法人都城市社会福祉協議会 事務局長 大田 勝信 氏

生活支援課 重層支援推進係 主査 下徳 真吾 氏

○グループワーク「私たちの地域で包括的な支援体制をどう構築するかを考える」

ファシリテーター：(株)地域創生 Co デザイン研究所 梅本 政隆 氏

コメンテーター：社会福祉法人都城市社会福祉協議会 事務局長 大田 勝信 氏

生活支援課 重層支援推進係 主査 下徳 真吾 氏

〔参加者〕市町行政・市町社協・相談支援事業所職員等 53人

b. アドバイザー派遣の実施

県内のすでに重層的支援体制整備事業並びに移行準備事業を実施または実施について積極的に検討している市町行政に対し、より効果的な事業実施を促進することを目的に、アドバイザーを派遣した。

〔アドバイザー〕株式会社地域創生 Co デザイン研究所 梅本 正隆 氏

〔実施状況〕唐津市(1回)、武雄市(3回)、鹿島市(3回)、嬉野市(1回)、有田町(3回)

c. 「コミュニティソーシャルワーク力向上研修」の実施

複合的な課題を抱えた地域住民（世帯）の困りごとの解決に関わることが想定される佐賀県内の各市町社協・行政職員、相談支援機関や社会福祉事業の相談員等が適切な支援に取り組むために求められる「コミュニティソーシャルワーク力」の向上を図ることを目的に研修会を開催した。

〔期日・会場〕第1回 令和7年7月28日～29日 / 佐賀県社会福祉会館

第2回 令和7年10月2日～3日 / 佐賀県社会福祉会館

〔講師〕 日本社会事業大学 名誉教授 大橋 謙策 氏

〔参加者〕 市町社協、相談支援事業所、市町行政職員等 25人

d. ケースブックの作成

過去に実施した「アドバイザー派遣事業」の内容を分かりやすくまとめ、県内市町行政等に配付することで、県域全体での重層的支援体制整備事業への取り組みの機運を高めることを目的に、ケースブックを作成した。

〔作成・配付〕 500部作成、県内市町行政・市町社協へ配付

（イ）地域包括ケアシステム体制整備の推進（生活支援コーディネーター養成研修会の開催）

a. 生活支援コーディネーター基礎研修

〔期日・会場〕 令和7年7月4日 / 佐賀県社会福祉会館

〔内容〕 ○講義「みよし市の生活支援体制整備事業」

講師：愛知県みよし市役所 福祉部 長寿介護課

主任（保健師）兼認知症地域支援推進員 近藤 隆彦氏

○グループワーク「自分の地域での活動のヒントを見つけよう！」

講師：愛知県みよし市役所 福祉部 長寿介護課

主任（保健師）兼認知症地域支援推進員 近藤 隆彦氏

○まとめ・質疑応答

〔参加者〕 県内生活支援コーディネーター等 32人

b. 生活支援コーディネーターフォローアップ研修会

〔期日・会場〕 令和8年3月13日 / 佐賀県社会福祉会館

〔内容〕 ○講義「地域の力を引き出すコーディネートとは

～地域資源とつながりを活かす～」

講師：NPO 法人 全国コミュニティライフサポートセンター（CLC）

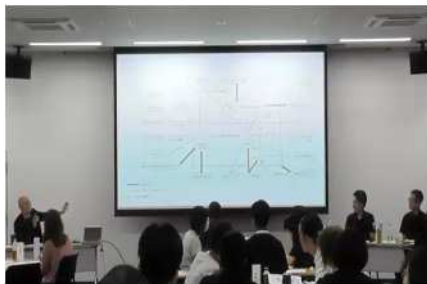
理事長 池田 昌弘 氏

○事例発表「中津市における生活支援体制整備事業について」

事例発表者：大分県中津市社会福祉協議会 地域支援課 地域福祉推進係

○グループワーク「地域の力を引き出すコーディネート力について考える」

〔参加者〕 県内生活支援コーディネーター等 31人



「第2回地域共生セミナー」グループワークの導入の様子



重層後方支援事業唐津市での「アドバイザー派遣事業」の様子



生活支援コーディネーター養成研修でのグループワークの様子

ウ. 会議等の開催

国が進める地域共生社会の実現に向けて、社会福祉協議会の使命や求められる役割、法人経営の在り方等を再確認できるよう、情報提供や情報交換を行うため各種会議等を開催した。

(ア) 市町社会福祉協議会事務局長会議

国の福祉施策等についての情報提供を行うとともに、次年度の本会事業推進の考え方や重点事業についての説明を行った。

- 〔期日・会場〕 令和8年2月13日 / 佐賀県社会福祉会館
- 〔内容〕
- 中央情勢報告・令和8年度の重点的な取組等について
 - 令和8年度県社協事業説明
 - 福祉サービス利用援助事業利用料の改定等について
 - グループ協議・質疑応答等
- 〔参加者〕 市町社協事務局長等 20人

(イ) 市町社協 地域福祉担当者会議

県内市町社協と県社協の担当者が一堂に会し、地域福祉関係事業や生活福祉資金貸付事業等についての共通理解を深めるとともに、担当者間の情報共有や関係づくり等を進めるために次のとおり開催した。

- 〔期日・会場〕 令和7年5月8日 / 佐賀県社会福祉会館
- 〔内容〕
- 説明①「生活福祉資金貸付事業について」
 - 説明②「地域福祉関係事業・福祉サービス利用援助事業について」
 - 意見交換・情報共有
- 〔参加者〕 県内市町社協職員 47人

(ウ) 市町社協 エリア別地域福祉担当者連絡会議

県内市町を二つのエリアに分け、地域福祉活動を進めるにあたっての現状と課題の把握や、担当者間の情報共有、関係づくり等を進めるために次のとおり開催した。

- 〔期日・会場〕 (西部) 令和8年2月6日 / 武雄市社協会議室
(東部) 令和8年2月9日 / 吉野ヶ里町社協会議室
- 〔内容〕
- 説明①「地域福祉を取り巻く現状と課題の共有」
 - 説明②「県社協令和8年度事業計画(案)について」
 - 説明③「福祉サービス利用援助事業 事業実施に係る変更点等について」
 - 意見交換・情報共有
- 〔参加者〕 県内市町社協職員 37人(西部:8市町・17人 / 東部:12市町・20人)

(エ) 市町社会福祉協議会 個別ミーティング

県内各市町の地域における福祉課題や社協活動の状況を把握するとともに、小地域活動等の活性化に向けた市町社協との情報交換のため、各市町社協を巡回訪問し、地域の特性に応じたまちづくりの推進と充実に努めた。

a. 実施状況一覧

市町名	実施日	市町名	実施日	市町名	実施日	市町名	実施日
佐賀市	6月26日	唐津市	6月19日	鳥栖市	6月17日	多久市	6月18日
伊万里市	7月15日	武雄市	6月24日	鹿島市	6月20日	小城市	6月23日
嬉野市	5月26日	神埼市	6月18日	吉野ヶ里町	6月12日	基山町	6月17日
上峰町	6月12日	みやき町	6月30日	玄海町	6月19日	有田町	6月6日
大町町	6月23日	江北町	5月13日	白石町	6月11日	太良町	6月20日

b. 懇談の概要

- ・各市町社協の重点事業について
- ・権利擁護に関する取り組みについて
- ・重層的支援体制整備事業に係る行政との協議等について
- ・コロナ特例貸付のフォローアップ支援に係る取り組みについて
- ・災害対応に向けた取り組みについて
- ・事業実施や法人運営上での困りごと等について 等

エ. 地域福祉活動を推進するための調査及び各種会議・研修等への参加を通じた情報収集等

(ア) kintone を活用した各市町社協データベースの更新

各市町社協間の情報共有や連携強化を目的として各社協の活動概要について kintone を活用して情報を更新した。集計データは kintone アプリ上でグラフや表として随時確認できるものとなるよう整備した。

(イ) 会議・研修等への参加

県内外における会議・研修等に参加し情報収集もしくは情報提供等に努めた。

a. 九州ブロック・全国会議、研修等への参加

- 九社連地域福祉委員会、九州各県・指定都市社会福祉協議会 業務部課長会議
令和7年4月24日～25日／宮崎市
- 都道府県・指定都市社会福祉協議会 地域福祉推進担当部・課長会議
令和7年5月15日～16日／全社協（東京都）
- 全社協主催「社協活動全国会議」
令和7年9月8日～9日／全社協（東京都）
- 九州ブロック地域福祉研究会議
令和7年9月10日～11日／熊本市
- 全社協主催「中期経営計画策定セミナー」
令和7年9月26日／オンライン

b. 関係機関・団体等主催会議、研修等への参加

- 佐賀県社会福祉課主催「市町民生主管課長等会議」
令和7年5月30日／佐賀市
- 佐賀県社会福祉課主催「包括的な支援体制整備に係る研修会（厚労省キャラバン）」
令和7年8月4日／オンライン
- 佐賀県社会福祉課主催「つながりサポーター養成講座」
令和8年1月6日／佐賀市
- 佐賀県都市社協連絡協議会 事務局長会

- 〔第1回〕 令和7年6月20日／武雄市
- 〔第2回〕 令和7年9月26日／鹿島市
- 〔第3回〕 令和8年2月20日／小城市（欠席）
- 佐賀県食でつながるネットワーク協議会主催「食品アクセス確保の推進に向けた検討会」
- 〔第1回〕 令和7年6月3日／佐賀市
- 〔第2回〕 令和7年7月17日／佐賀市
- 〔第3回〕 令和7年12月19日／佐賀市
- 〔第4回〕 令和8年3月17日／佐賀市（欠席）
- NPO 法人全国こども食堂支援センター（むすびえ）主催「社協が取り組む「こども食堂」との協働実践研修会」
- 令和7年7月18日／京都市
- 多久市こども食堂ネットワーク会議
- 令和8年1月16日／多久市
- 佐賀市こどもの居場所サミット
- 令和8年2月7日／佐賀市

オ. 市町社協・社会福祉施設に対する寄贈物品の受付及び寄贈

（ア）団体・企業等からの寄贈申し出による物品の受付及び寄贈

県内福祉事業の推進の一助とするため、県内市町社協、並びに福祉施設等の事業所及び利用者に対する企業及び団体等からの寄贈の取り次ぎを行った。

寄贈日	寄贈者	寄贈物品等	寄贈先
5月26日	㈱赤ちゃん本舗	粉ミルク	6市町社会福祉協議会
7月10日	九州納豆組合	納豆	児童福祉施設等
12月19日	北原会計事務所	書籍	児童福祉施設等
1月8日	生命保険協会 佐賀県協会	福祉巡回車両	伊万里市社会福祉協議会
		助成金	児童養護施設、 ファミリーホーム、 こども食堂支援団体
		活動促進機材	就労継続支援B型事業所3ヶ所
2月1日	JAIFA	寄付金	5市社会福祉協議会

（イ）セブンーイレブン・ジャパン、佐賀県との「商品寄贈による社会福祉貢献活動に関する協定」による商品寄贈

地域における様々な課題解決に向けた取り組みを支援し、地域福祉の推進を図るためのセブンーイレブン・ジャパン並びに佐賀県との協定に基づき、セブンーイレブンの各店舗での改装時等に発生する在庫商品の一部を本会に寄贈いただいた。

本会に寄贈いただいた商品は、市町社協を通して、生活困窮者支援や各種地域福祉事業に役立てられた。

〔寄贈実績〕

回	寄贈日	寄贈箱数			受取市町 社協数
		食品関係	生活雑貨	計	
第1回	令和7年10月31日	19	15	34	16

（ウ）「佐賀コスメギフトプロジェクト」による商品寄贈

昨年発足した「佐賀コスメギフトプロジェクト」に基づき、唐津市にあるジャパンコスメティックセンターより、全国のコスメ企業から余剰在庫になった商品等を寄贈いただいた。

本会に寄贈いただいた商品は、市町社協を通して、生活困窮者支援や各種地域福祉事業に役立てられた。

〔寄贈実績〕

回	寄贈日	寄贈 セット数	受取市町 社協数
第1回	令和7年 6月10日	141	11
第2回	令和8年 2月 3日	119	11

（２）市町社協の適正な法人経営支援の強化

ア．市町社協の法人経営に関する戦略の検討支援

（ア）経営分析に関する研究会

市町社協が自社協や他社協の法人経営の現状と課題を的確に理解するとともに、限られた財源の中で、安定的かつ効率的な法人経営ができるよう、必要な基礎知識や分析手法、経営改善に向けての視点等を学ぶための研究会を開催した。

〔期日〕 (第1回) 令和7年 7月 8日

(第2回) 令和7年 9月17日

(第3回) 令和7年11月18日

〔会場〕 佐賀県社会福祉会館「Fukku」

〔内容〕 講義・ディスカッション

(第1回)経営分析の必要性の理解、計算書から何を伝えるか

(第2回)各社協の財務分析から学ぶ

(第3回)財務分析から見る今後の検討課題

講師：三宅由佳税理士事務所 代表 三宅 由佳 氏

〔参加者〕 市町・県社協事務局長、総務担当職員等 19 人

イ．テーマ別研修会の開催

（ア）令和7年度 社会福祉協議会 新任理事・評議員・監事研修会

新たに県・市町社会福祉協議会の理事・評議員・監事に就任された方等が、社会福祉協議会に期待される役割や、社会福祉法人の役員としての責務等について正しい理解を深めることにより、社会福祉法人としての組織管理のガバナンスの強化推進を図るための研修会を開催した。

〔期日・会場〕 令和7年9月19日 / 佐賀県社会福祉会館「Fukku」・オンライン

〔内容〕 ○講義1「地域福祉の展開における社協の目指すべき方向性

～現代の社協に求められる内容とその事業展開を考える～

講師：九州大谷短期大学幼児教育学科 教授 中村 秀一 氏

○講義2「社会福祉法人の評議員・理事・監事の役割について」

講師：佐賀県健康福祉部社会福祉課 監査監 鳥井 真由美 氏

〔参加者〕 市町社協新任役員・職員等 83 人

ウ．法人経営に関する相談対応

各市町社会福祉協議会における適切な法人運営を図るため、理事会・評議員会の運営方法

や各事務手続き等についての個別の相談に積極的に対応した。

また、令和7年度に佐賀県社会福祉課が実施した町社会福祉協議会の社会福祉法人指導監査に立会し、事業の適正執行について確認及び支援を行った。

社協名	実施日	社協名	実施日
吉野ヶ里町	令和7年12月8日	玄海町	令和7年11月10日
太良町	令和7年11月25日		



「経営分析に関する研究会」での全体ディスカッションの様子



「新任新任理事・評議員・監事研修会」での講義の様子

(3) 市町社協役職員のコミュニティソーシャルワーク力の強化

ア. 市町社協役職員研修の開催

社会福祉協議会の使命や役割を再確認するとともに、社協職員の力量向上を図るため、市町社協役職員を対象とした研修会を行った。

(ア) 市町社協職員パワーアップゼミ（全4回）

*第1回・第2回は「コミュニティソーシャルワーク力向上研修会」と併せて開催

〔参加者（全日程共通）〕市町社協職員 17人

■第1回

〔期日・会場〕令和7年7月28日～29日 / 佐賀県社会福祉会館

〔内容〕○講義「地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備と
コミュニティソーシャルワーク」

- 演習① 事例報告「課題を抱えた世帯への支援を考える」
 - 演習② 事例検討①「アセスメントの視点と枠組みを考える」
 - 演習③ 事例検討②「支援方針と必要な支援の仕組みについて考える」
 - 演習④ ロールプレイ①「コミュニティソーシャルワーク機能の習得」
- 講師：日本社会事業大学 名誉教授 大橋 謙策 氏

■第2回

〔期日・会場〕令和7年10月2日～3日 / 佐賀県社会福祉会館

〔内容〕○講義①「ヴァルネラビリティのある人の特性とアウトリーチの必要性」
○講義②「日常生活圏域における支援システムの構築と
ソーシャルサポートネットワークの形成」

- 演習①「ヴァルネラビリティのある人の相談支援」
- 演習② ロールプレイ「ヴァルネラビリティのある人の相談支援」
- 演習③「日常生活圏域における支援システムの構築と
ソーシャルサポートネットワークの形成」

講師：日本社会事業大学 名誉教授 大橋 謙策 氏

■第3回

〔期日・会場〕令和7年11月19日 / 佐賀県社会福祉会館

〔内容〕○講義①「社会福祉法人のガバナンスの理解」

○講義②「社会福祉法人の会計の理解」

講師：三宅由佳税理士事務所 代表 三宅 由佳 氏

■第4回

〔期日・会場〕令和8年2月19日～20日 / 佐賀県社会福祉会館

〔内容〕○演習①「問題解決プログラムの開発」

○演習②「問題解決プログラムから具体的なプロジェクトを考える」

○総括講義

講師：日本社会事業大学 名誉教授 大橋 謙策 氏

(イ) 常務理事・事務局長セミナー

〔期日・会場〕令和7年10月16日～17日 / みやき町社会福祉協議会（みやき町）

〔内容〕

(1日目) ○講義①「地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備及び
コミュニティソーシャルワークと社会福祉協議会の位置・役割」

講師：日本社会事業大学 名誉教授 大橋 謙策 氏

○講義②「香川おもいやりネットワーク 施設×社協×民生委員」

講師：(福)琴平町社会福祉協議会 会長 越智 和子 氏

○報告①「ALL さが・ふくしネットワーク(仮)事業設立検討状況について」

報告者：(福)佐賀県社会福祉協議会 事務局長 宮原 弘行

(2日目) ○報告②「佐賀県内社協の組織と経営に関する課題について

～社協経営に関するアンケート調査から～」

報告者：(福)佐賀県社会福祉協議会 まちづくり課

○グループ討議「地域共生社会政策における市町社協の役割について考える

～法人経営・人材育成と多職種連携・協働の視点から～」

講師：日本社会事業大学 名誉教授 大橋 謙策 氏

コメンテーター：(福)琴平町社会福祉協議会 会長 越智 和子 氏

○共有・まとめ

講師：日本社会事業大学 名誉教授 大橋 謙策 氏

コメンテーター：(福)琴平町社協 会長 越智 和子 氏

〔参加者〕市町社協常務理事・事務局長等 20人、県社協役職員 10人 計 30人

(ウ) 香川県内社協との合同研修会

〔期日・会場〕令和7年12月17日 / 佐賀県社会福祉協議会「Fukku」

〔内容〕○講義「社会福祉の転換期における社会福祉協議会の位置

～多様なプラットフォームの構築」

講師：日本社会事業大学 名誉教授 大橋 謙策 氏

○実践発表 「私たちの取り組みから考える」

(佐賀県)「多久市地域貢献推進講義会の連携と取り組みについて」

発表者：多久市社会福祉協議会 地域福祉課 相談員 小野原 直美 氏

(香川県)「農福連携プロジェクト」

発表者：東かがわ市社会福祉協議会 さつき園 施設長 長町 俊浩 氏

コメンテーター：日本社会事業大学 名誉教授 大橋 謙策 氏

全社協地域福祉推進委員会 委員長 越智 和子 氏

○意見交換（グループ協議）「私たちに今できること、やるべきことを考える」

○まとめ

講師：日本社会事業大学 名誉教授 大橋 謙策 氏

〔参加者〕 香川県・佐賀県内市町村社協職員、両県社協職員 60 人（佐賀県内：42 人）

イ. 第 8 回市町村社会福祉協議会 実践発表会（令和 7 年度市町村社協役職員合同研修会）の開催

〔期日・会場〕 令和 7 年 12 月 16 日 / アバンセホール（佐賀市）

〔内容〕

○基調講演・総括講演「これからの市町村社協職員に求められる社会福祉観と実践力」

講師：日本社会事業大学 名誉教授 大橋 謙策 氏

○実践発表「コミュニティソーシャルワーク機能の展開とそのシステムづくり」

発表①「子どもの権利を大切にできる地域づくりへのアプローチ

～ ヤングケアラーの問題をきっかけに ～ あれから 3 年 」

佐賀市社協 江原 典孝 氏

発表②「住民主体の地域づくりへつながる福祉教育の試み

～太良町流コミュニティソーシャルワークの実践報告～」

太良町社協 江藤 ケイ子 氏

発表③「自立チャレンジサポート事業の取り組み」

鹿島市社協 土井 哉英 氏

発表④「e スポーツ × 地域 × 社協 = 地域共生社会の実現へ

～e スポーツを通じた 『場』 づくりへの挑戦～」

多久市社協 北島 暁 氏

コーディネーター兼アドバイザー：日本社会事業大学 名誉教授 大橋 謙策 氏

アドバイザー：琴平町社会福祉協議会 会長 越智 和子 氏

〔参加者〕 市町村社協役職員・市町行政職員等、県社協職員 204 人



「市町村社協パワーアップゼミ」でのグループディスカッションの様子



「市町村社協常務理事・事務局長セミナー」での講義の様子



「香川県・佐賀県内社協合同勉強会」でのグループディスカッションの様子

2. 地域におけるボランティア活動や住民活動の推進

地域共生社会を実現するためには、あらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら自分らしく活躍できる地域づくりが求められている。そのため、地域の生活課題解決のためのボランティアな取り組みの担い手を地域のなかから養成することとともに、地域社会に「排除しない」、「共に生きる」という意識が共有されるよう、次のとおり各種取り組みの推進を図った。

また、近年、全国各地で大規模災害が発生していることを踏まえ、災害時に円滑に被災者支援活動に取り組むことができるよう、社協職員の力量向上のための研修会の開催や資機材ストックヤードの整備や ICT も活用した被災者支援の体制整備等を行った。

(1) 福祉ボランティアセンターにおけるボランティア活動・住民活動の推進

ア. ボランティア活動活性化研修会「はばたけ！ボランティア」の開催

(佐賀県ボランティア連絡協議会と共催)

〔期日・会場〕 令和7年12月2日 / 福富ゆうあい館(白石町)

〔内容〕 ○活動発表

発表団体：ありあけおはなしキャラバン

・ブラックシアター「クリスマスの歌パネル」

・人形劇「ブレーメンの音楽隊」

○講演「障がいがある方への地域での支援『この町で一緒にいきたい(生きたい)』という想いに寄り添って」

講師：社会福祉法人 蓮花の会 理事長 溝上 友喜 氏

〔参加者〕 県内ボランティア、市町社協職員等 計241人

イ. ボランティア活動に関する情報収集・情報提供

県内外における会議・研修等での情報収集を行い、県内のボランティア活動推進のため各市町社協に収集・研究した情報等を提供した。また、県内外の団体等が実施する助成事業等について、各市町社協を通じて情報提供を行った。

(ア) 会議・研修等への参加

○都道府県・指定都市社協ボランティア・市民活動センター所長・担当者会議

令和7年5月15日～16日/全社協(東京都)

○都道府県・指定都市社協福祉教育担当者連絡会議

令和7年5月16日/全社協(東京都)

○九州ブロック被災者支援担当者オンライン会議

令和7年5月23日/オンライン

○石川県社協主催「令和6年能登半島地震中間報告会」

令和7年5月17日/石川県金沢市

○全社協主催「災害福祉支援センター情報共有会議」

令和7年11月13日～14日/全社協(東京都)

○全社協主催「福祉教育推進員研修」

令和7年8月6日/オンライン

○全社協主催「災害ボランティアセンターマネジメント研修講師養成研修」

令和7年8月28日～29日/ロフォス湘南(神奈川県葉山町)

○全社協主催「災害福祉支援ネットワーク九州ブロック会議」

令和7年12月2日/リファレンス駅東ビル貸し会議室G(福岡市)

○全社協主催「DWAT 初動チーム研修」

令和8年3月2日～3日/TKP 新橋カンファレンスセンター(東京都)

○佐賀県健康政策課主催「さが現場の声と想いをつなぐ懇談会」

令和7年7月31日/佐賀県社会福祉会館「Fukku」

○鳥栖市役所主催「災害ボランティア活動の連携支援会議」

(第1回)令和7年5月13日/鳥栖市役所

(第2回)令和7年11月6日/鳥栖市役所

○佐賀災害支援プラットフォーム主催「企業を担い手に加えた四者連携災害支援シンポジウム」

令和7年4月18日/佐賀商工ビル(佐賀市)

○佐賀災害支援プラットフォーム主催「被災者援護協力団体の登録制度説明会」

令和8年1月13日/佐賀県社会福祉会館「Fukku」

○佐賀災害支援プラットフォーム主催「佐賀災害支援フォーラム」

令和8年2月12日/佐賀県社会福祉会館「Fukku」

○佐賀災害支援プラットフォーム主催「さが駅前防災フェア」

令和8年2月15日/佐賀駅前広場(佐賀市)

○佐賀災害支援プラットフォーム主催「災害支援ミートアップ ～災害と災害の間にできること～」

(第1回)令和8年3月25日/佐賀県社会福祉会館「Fukku」・オンライン

- (第2回)令和8年3月27日／佐賀県社会福祉会館「Fukku」・オンライン
 ○(一社)避難所・避難生活学会主催「佐賀県“イタリア型避難所運営”実証実験」
 令和7年10月29日／旧伊万里市松浦小学校

ウ. ボランティア活動保険等受付事務

- ボランティア活動保険受付件数
 [団体受付分]延べ54団体・526人 [個人受付分]7人
 ○ボランティア行事用保険受付件数 延べ25団体・19事業
 ○福祉サービス総合補償受付件数 延べ10団体

エ. 佐賀県ボランティア連絡協議会の設置運営

本会に事務局を置くボランティア連絡協議会の運営支援を通じて、市町におけるボランティア活動の充実・活性化を図った。

オ. 「24時間チャリティー募金」活動支援

各市町社協や団体等による24時間テレビチャリティー募金活動への協力に関し、オンラインによる募金活動団体連絡会議の実施、情報や資材等の提供、及び福祉車両の寄贈申請受付や推薦事務を行った。

- 募金活動実績
 [募金活動実施会場] 12市町 52ヶ所 [募金活動参加人数] 10市町 650人
 [募金箱設置箇所数] 20市町 120ヶ所 [募金総額] 2,933,890円(佐賀県社協取りまとめ分)
 [福祉車両等の寄贈先] 下記4団体(順不同)

寄贈車種	受領団体名	市町名
スロープ付き自動車	(福)スプリングひびき	佐賀市
リフト付きバス	(福)伊万里敬愛会	伊万里市
リフト付きバス	(福)長生会	伊万里市
スロープ付き自動車	(福)佐賀西部コロニー	太良町

(2) 福祉教育実践のための支援の強化

ア. “社協が進める”福祉教育実践研究会の開催

地域共生社会の実現に向けた地域づくりの中で欠かすことのできない「福祉教育」の実践にあたって、市町社協職員が抱えている悩みや課題等を共有し、その解決策や社協が目指す「福祉教育像」を明確化し、それを具現化した福祉教育プログラム等について検討することによって、市町社協における効果的な「福祉教育」実践の活性化を目的に開催した。

[参加者] 9社協職員 10人

[講師・アドバイザー] ふくしと教育の実践研究所 SOLA 主宰 新崎 国広 氏

■第1回『「社協が進める福祉教育」をあらためて捉え直す』

[期日・会場] 令和7年8月20日 / 佐賀県社会福祉会館

[内容] ○講義「学校・地域・家庭の協働による地域共生社会の実現をめざした福祉教育～社協の総合性を活かした福祉教育実践～」

○グループワーク「各市町社協における福祉教育の取り組みの共有」

■第2回「各市町社協での実践の振り返りとブラッシュアップ」

[期日・会場] 令和7年10月24日 / 佐賀県社会福祉会館

〔内容〕 ○グループワーク「SWOT分析を踏まえた各市町社協の実践の振り返り」、
「各市町における福祉教育のブラッシュアップ」

○実践発表「福祉の学び推進事業の取組みについて」

発表者：みやき町社会福祉協議会 地域づくり課 課長 西田 雄一郎 氏

■第3回「福祉教育の目的と地域とのつながりの再確認」

〔期日・会場〕 令和7年12月3日 / 佐賀県社会福祉会館

〔内容〕 ○私の実践プログラム発表 ○まとめ ○振り返り

イ. 全国福祉教育推進員研修／演習

全社協が開催した「全国福祉教育推進員研修」のうち、「演習」のプログラムを実施した。

〔期日・会場〕 令和7年8月6日 / 佐賀県社会福祉会館

〔内容〕 講義、演習(グループワーク) *オンライン配信を利用した集合型研修

〔参加者〕 福祉教育実践研究会受講経験者(市町社協職員)13人



「福祉教育実践研究会」における
講義の様子



「福祉教育推進員研修」における演習の様子

(3) 社協における被災者支援活動の推進

ア. 市町社協職員を対象とした研究会や研修会の開催

災害発生時に市町社協が設置・運営する災害ボランティアセンターに期待される役割や具体的な運営方法等について、運営者となる市町社協職員が単純な「手法」を学ぶだけではなく、何のために、誰のための災害ボランティアセンターなのか、なぜ社協が取り組むのか等についての考え方を共有しながら、実践的な設置・運営ができるよう学びを深め、被災された地域住民の想いに寄り添いながら、必要とされる生活復旧の支援等を適切に行うことができるよう研修会を開催した。

(ア) 災害ボランティアセンター設置・運営研修会の開催

■第1回 (共催：武雄市社会福祉協議会)

〔期日・会場〕 令和7年6月28日 / 北方スポーツセンター (武雄市)

〔参加者〕 市町社協職員、武雄市地域関係者、企業・CSO・行政職員等120人

〔講師〕 日野ボランティア・ネットワーク 代表 山下 弘彦 氏

〔内容〕 ○講義「災害ボランティアセンターの設置・運営について
～災害時における多機関連携の重要性～」
○実践「災害ボランティアセンターの運営」

■第2回 (共催：有田町社会福祉協議会)

〔期日・会場〕 令和7年10月19日 / 有田町老人福祉センター「ちとせ」(有田町)

〔参加者〕 市町社協職員、有田町地域関係者、企業・CSO・行政職員等54人

〔講師〕 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏

〔内容〕 ○講義「災害ボランティアセンターを中心とした被災者支援について」
○演習「ニーズ把握訓練」
○ミニ防災講座
○実践「災害VC設置運営訓練」

■第3回（共催：唐津市社会福祉協議会）

〔期日・会場〕 令和7年12月6日 ／ 唐津市相知交流文化センター(唐津市)

〔参加者〕 市町社協職員、武雄市地域関係者、企業・CSO・県職員等 38人

〔講師〕 日野ボランティア・ネットワーク 代表 山下 弘彦 氏

〔内容〕 ○講義「災害ボランティアセンターの設置・運営について
～災害時における多機関連携の重要性～」

○実践「災害ボランティアセンターの運営」

（イ）災害ケースマネジメント研修の開催(任意事業)

■第1回

〔期日・会場〕 令和7年9月25日 ／ 佐賀県社会福祉会館「Fukku」

〔参加者〕 市町・県社協職員、市町・県行政職員、CSOスタッフ、企業関係者等 42人

〔講師〕 大阪公立大学 准教授 菅野 拓 氏

〔内容〕 ○講義「災害ケースマネジメントと災害法制の改正」
○ワークショップ「直下型地震が発生した場合にどう動くかを考える」

■第2回

〔期日・会場〕 令和7年度11月26日 ／ 佐賀県社会福祉会館「Fukku」

〔参加者〕 市町・県社協職員、市町・県行政職員、CSOスタッフ、企業関係者等 31人

〔講師〕 大阪公立大学 准教授 菅野 拓 氏

〔内容〕 ○講義＋クロストーク「災害ケースマネジメント実施の具体について」

《事例提供》

・唐津市社会福祉協議会 地域福祉課 副課長 伊藤 雄司 氏

・一般社団法人 おもやい 代表 鈴木 隆太 氏

○ワークショップ「ケースマネジメントケース会議を体験！」

（ウ）災害ボランティアセンター運営マネジメント研修の開催

〔期日・会場〕 令和8年1月9日 ／ 佐賀県社会福祉会館「fukku」

〔参加者〕 市町・県社協職員 27人

〔講師〕 (一社)いしのまき災害支援ネットワーク・(一社)BIG UP 石巻 代表理事 阿部 由紀 氏
宮城県大崎市社会福祉協議会 事務局次長 兼 総務福祉部長 加藤 大介 氏

〔内容〕 ○講義Ⅰ「災害VC運営マネジメントを考える」
○実践報告「災害時の組織運営から見える社協の現状～被災地社協が抱える苦悩と現実～」
○講義Ⅱ「被災者支援の“フェーズ移行”の理解」
○グループディスカッション「マネージャーとして求められる判断を考える」

（エ）災害ボランティアに関する情報共有会の開催（共催：佐賀県県民協働課）

〔期日・会場〕 令和7年5月27日 ／ 佐賀県社会福祉会館「Fukku」

〔参加者〕 市町行政・市町社協災害ボランティア担当職員、県・県社協・SPF担当者等 53人

〔内容〕 ○説明1 「災害ボランティアセンターについて」
○説明2 「災害時の三者連携について」
○説明3 「佐賀災害支援プラットフォーム(SPF)について」

（オ）災害ボランティアセンターに関する市町社協間情報共有会議の開催

〔期日・会場〕 令和7年5月27日 ／ 佐賀県社会福祉会館「Fukku」

〔参加者〕 市町社協災害ボランティア担当職員、県社協職員 30人

〔内容〕 ○佐賀県内社協における災害VC設置運営研修について
○発災時の連絡体制について



「災害 VC 設置運営研修」における
演習・訓練の様子



「災害ケースマネジメント研修」にお
けるグループディスカッションの様子



「災害 VC マネジメント研修」に
おける講義の様子



「災害ボランティアに関する情報共有
会」における情報提供の様子



「災害 VC に関する市町村協間情報共
有会議」における全体協議の様子

イ. 被災者支援活動のための体制整備

(ア) 資機材ストックヤードの適切な管理運営

県内 2 か所（鳥栖市・大町町）に設置している災害時の資機材ストックヤードについて、保管庫を設置する法人・団体との協働のもと適切な管理を行った。

(イ) 社協職員向け「kintone 活用に係る勉強会」の開催

県社協・市町村社協職員に対して、「kintone」の仕組みや活用法等についてのオンライン勉強会を年間 4 回開催し、有事の際に多くの社協職員が kintone を即座に使うことができる体制を強化した。

(ウ) 日本カーシェアリング協会「災害時返却カーリースプラン」への参画

災害ボランティアセンターで活用する車両の確保について、平時から備えるための仕組みである、(一社)日本カーシェアリング協会の「災害時返却カーリースプラン」に参画し、軽自動車 2 台（軽トラック・軽バン）を導入した。なお、2 台とも令和 7 年 8 月豪雨災害が発生した際に、被災した鹿児島県内の被災地社協災害ボランティアセンターで活用された。

(エ) 「災害福祉支援センター職員勉強会」の開催

■第 1 回

〔期日・会場〕 令和 7 年 10 月 20 日 / 佐賀県社会福祉会館「Fukku」

〔参加者〕 災害福祉支援センター（県社協・県共募）役職員 19 人

〔講師〕 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏

〔内容〕 ○講義&ミニワーク「災害時の支援・災害時の
県社協職員のミッションを理解しよう」
○ディスカッション「教えて！李さん」

■第 2 回

〔期日・会場〕 令和 7 年 12 月 25 日 / 佐賀県社会福祉会館「Fukku」

〔参加者〕 災害福祉支援センター（県社協・県共募）役職員

- 〔講師〕 佐賀県社会福祉課 主査 富安 裕樹 氏
佐賀県社協 施設人材課 副課長 久米 勝也
- 〔内容〕 ○説明「佐賀県災害派遣福祉チーム（佐賀 DWAT）について」
○報告「佐賀県災害派遣福祉チーム（佐賀 DWAT）の活動実績について」

（オ）県・佐賀災害支援プラットフォームとの連携強化

佐賀県（県民協働課・社会福祉課・危機管理防災課）、佐賀災害支援プラットフォーム（SPF）との三者連携定例オンラインミーティングを毎月 1 回開催するとともに、それぞれが主催する研修企画への参画等を通じて、県域での支援体制を強化した。



オンラインでの「kintone 勉強会」の様子



日本カーシェアリング協会の「災害時返却カーリースプラン」を活用した車両納車式の様子



「災害福祉支援センター職員研修会」におけるディスカッションの様子

ウ.「令和 7 年 8 月豪雨」による被災地社協支援活動

（ア）熊本県内被災地社協支援のための職員派遣調整

甚大な被害があった被災地の復興支援のため、九州ブロック社会福祉協議会災害時相互応援協定に基づく熊本県社協からの要請により、熊本県内の社会福祉協議会が設置した災害ボランティアセンター運営支援のため、県内の市町社協と連携して職員を派遣した。

- 派遣先 八代市社会福祉協議会（熊本県）
- 派遣期間 令和 7 年 9 月 2 日～9 月 18 日
- 活動内容 八代市災害ボランティアセンターの運営支援
- 派遣者 3 市社協、県社協職員 4 人

〔派遣内訳〕

派遣期間	派遣人数	派遣社協
9/2(火)～9/6(土)	2 人	武雄市・県社協
9/14(日)～9/18(木)	2 人	佐賀市・唐津市

（イ）鹿児島県社協支援のための職員派遣

甚大な被害があった被災地の復興支援のため、九州ブロック社会福祉協議会災害時相互応援協定に基づく鹿児島県社協からの要請により、鹿児島県社会福祉協議会が設置した県災害ボランティアセンター運営支援のため、鹿児島県社協に職員を派遣した。

- 派遣先 鹿児島県社会福祉協議会
- 派遣期間 令和 7 年 8 月 30 日～9 月 15 日
- 活動内容 鹿児島県災害ボランティアセンターの運営支援
- 派遣者 県社協職員 2 人

〔派遣内訳〕

派遣期間	派遣人数
8/30(土)～9/ 2(火)	2 人
9/ 6(土)～9/ 8(月)	1 人
9/12(金)～9/15(月)	2 人

(ウ) 被災地災害ボランティアセンターへの活動資機材の提供

鹿児島県社協並びに熊本県社協からの要請により、本会で保管もしくは保有している災害ボランティア活動資機材を次のとおり提供した。

①鹿児島県内社協への災害ボランティア活動資機材提供

- 期日 令和 7 年 8 月 12 日
- 内容 大町 BASE（大町町：日本レスキュー協会 MORE WAN 敷地内）に保管していた九プロ保有の活動資機材を鹿児島県へ提供（JC 鹿児島ブロック協議会が運搬）
- 協力 県内市町社協職員、佐賀災害支援プラットフォーム（SPF）、青年会議所（JC）、日本レスキュー協会佐賀支部、JC 鹿児島ブロック協議会

②熊本県美里町社協への災害ボランティア活動資機材提供

- 期日 令和 7 年 8 月 15 日
- 内容 鳥栖 BASE（鳥栖市：社会福祉法人若楠 グリーンファーム山浦 敷地内）に保管していた本会保有活動資機材を提供。（本会職員が運搬）
- 協力 県内市町社協職員、佐賀災害支援プラットフォーム（SPF）、（社福）若楠 グリーンファーム山浦 職員・利用者 等

(エ) 被災地災害ボランティアセンターでのボランティア活動参加

「社協×CSO×行政 『TEAM SAGA』 恩返しプロジェクト」の実施

被災地の生活復旧支援活動を推し進める一助となるよう、佐賀災害支援プラットフォーム（SPF）並びに佐賀県（県民協働課・危機管理防災課・社会福祉課）とともに、市町社協職員や CSO 関係者、県・市町の行政職員の方々へボランティア活動への参加を呼び掛け、ボランティアバス等を運行した。

【第 1 回】

- 期日 令和 7 年 8 月 30 日(土)
- 活動先 玉名市災害ボランティアセンター
- 参加者 県・市町社協職員、CSO 関係者、県・市町行政職員等 39 人
- 協力 唐津市社協・みやき町社協（マイクロバス提供）

【第 2 回】（主催は佐賀災害支援プラットフォーム）

- 期日 令和 7 年 9 月 22 日(月)～9 月 24 日(水) ＊活動は 23 日・24 日のみ
- 活動先 八代市災害ボランティアセンター
- 参加者 県・市町社協職員、CSO 関係者、県・市町行政職員等 18 人



大町 BASE での資機材積み込みの様子



鳥栖 BASE での資機材積み込みの様子



玉名市災害 VC での活動前に現地スタッフから説明を受けている様子

3. 地域住民に最も身近な相談相手となる民生委員・児童委員の活動支援

民生委員・児童委員が地域福祉の中核として、その力を十分に発揮できるよう、県民生委員児童委員協議会と連携し、民生委員互助共励事業の運営や研修会の実施等を通じ、委員活動を支援した。

(1) 民生委員・児童委員活動の支援の強化

ア. 民生委員互助共励事業

(ア) 総合相談事業(心配ごと相談事業等)相談員研修会の開催

〔期日〕 令和8年3月11日 〔会場〕 佐賀県社会福祉会館「Fukku」

〔参加者〕 各市町社協総合相談事業相談員等 24人

〔内容〕 ○講義「“こころを聴く” コミュニケーションを学ぶ」

講師：心理支援オフィス緑蔭舎 代表 高橋 幸市 氏 氏

(イ) 民生委員互助事業(受付及び給付事務)

全国社会福祉協議会が、民生委員児童委員の互助と共励を基盤として、活動の充実振興を図り、もって地域福祉活動の推進に資することを目的として実施する「全国民生委員互助事業」に係る申請書等の受付及び給付の事務を行った。

■受付件数・給付金送金額 530件 2,782,000円

No.	種別			件数	金額(円)
1	公務	死亡弔慰	公務死亡	0	0
2		傷病見舞	公務傷害	8	270,000
3			公務疾病	0	0
4	一般給付	一般死亡弔慰	一般死亡	4	120,000
5			配偶者死亡	11	110,000
6		傷病見舞	療養2ヶ月未満	5	40,000
7			療養2ヶ月以上	30	300,000
8		災害見舞	全壊・大規模半壊	0	0
9			半壊・準半壊	0	0
10		退任慰労	在任3年を超える9年未満	259	777,000
11			在任9年以上15年未満	163	815,000
12			在任15年以上	50	350,000
計				530	2,782,000

(ウ) 全国民生委員児童委員互助共励指定民児協育成事業

単位民生委員・児童委員協議会2か所を指定し、民児協運営の充実と活動の強化を通じて、民生委員・児童委員活動の支援を行った。

〔指定民児協〕(2ヶ年) ○多久市西多久地区民児協 ○鹿島市能古見地区民児協

〔助成額〕63,000円／協議会

イ. 民生委員・児童委員研修事業(県受託事業)

(ア) 単位民生委員児童委員協議会会長研修会の開催

〔期日〕 令和7年5月15日 〔会場〕 小城保健福祉センター「桜楽館」

〔参加者〕 各单位民児協会長76人

〔内容〕 講義「単位民児協・単位民児協会長に期待される役割
～「R7年度一斉改選を見据え、円滑な引継ぎや改選後の
単位民児協をスムーズに始動できるような単位民児協運営を考える」
講師：九州大谷短期大学 幼児教育学科 教授 中村 秀一 氏

(イ) 新任民生委員・児童委員研修会の開催

- 〔期日・会場〕 ①令和8年1月15日 メートプラザ佐賀（佐賀市）
②令和8年1月22日 唐津市文化体育館（唐津市）
③令和8年2月10日 北方公民館（武雄市）
- 〔参加者〕 民生委員・児童委員 829人（①342人、②240人、③247人）
- 〔内容〕 ○行政説明（県庁各課）
○講義「民生委員・児童委員制度の概要と基本的な役割を学ぶ」
講師：九州大谷短期大学 幼児教育学科 教授 中村 秀一 氏

ウ. 民生委員・児童委員活動に関する広報活動

地域住民の身近な相談相手でもあり、社会福祉協議会にとっての地域福祉推進の重要なパートナーでもある「民生委員・児童委員」の存在や活動について、多くの県民に知っていただき、今後の委員活動の活性化、ひいては地域福祉の充実に繋ぐことができるよう、「民生委員・児童委員活動紹介パネル展」を開催した。

〔期日・会場〕 令和7年4月28日～5月12日 佐賀県庁1階 県民ホール

エ. 佐賀県民生委員児童委員協議会の設置運営

本会に事務局を置く佐賀県民生委員児童委員協議会の運営支援を通じて、県内民生委員活動の充実・活性化を図った。



単位民児協会会長研修の様子



新任民生委員研修の様子



総合相談事業相談員研修の様子



活動紹介パネル展の様子

【課題分析・今後の取り組み】

国においては、2020年代の初頭を目途に「地域共生社会」の全面展開を目指すとしており、地域福祉推進の理念として、支援を必要とする住民(世帯)が抱える多様で複合的な地域生活課題について、住民や福祉関係者による把握及び関係機関との連携等による解決を図ることを目指した包括的な支援体制の整備が求められている。

この包括的な支援体制整備の具体的な方策として、重層的支援体制整備事業の創設等を包含した令和3年4月から改正社会福祉法が施行され、「地域福祉」が「施策化」されたことにより、今後は、社協以外の多様な主体が地域福祉の担い手となることも見込まれる。

社協が今後も地域福祉活動推進の中核として、その役割を果たし、地域住民からの期待に応えていくためには、身近な圏域における住民主体による福祉活動の推進と支援、市町における包括的相談支援体制への参画をより一層積極的に進めていく必要がある。

市町社協の適正な法人運営や職員一人ひとりの力量向上等を図るため、今後も市町社協が抱える様々な課題を的確に把握するとともに、市町社協が今後取り組むべき活動の方向性や実践課題の解決、求められる役割等について研鑽を深めることができるよう効果的な研修等の開催等、支援の取り組みを強化していく。

また、福祉に対する子どもたちの関心を高め、地域活動への参加を通して子どもたちの人間形成に資することができるよう、より効果的な福祉教育の取り組みを更に充実させていく必要がある。福祉教育の実践においては、市町社協における取り組み内容についての提案力等が求められるため、今後も、福祉教育実践の課題解決の方策を協議しながら、より効果的な実践プログラムについての検討等を行うこととする。

災害時には被災地の市町社協等が災害ボランティアセンターの設置・運営を通して、被災された

地域住民の生活復旧のための支援活動を行うことが当然のこととして認識されるようになった。有事の際に、適切かつ効果的に支援活動に取り組むことができるよう、令和6年4月に設置した災害福祉支援センターの体制強化を進め、社協職員の力量向上、行政やCSO、企業等との連携体制の強化等支援の取り組みをより一層強化していく。

さらには、地域住民が抱える課題が多様化、深刻化する中であって、自らも地域の一員である民生委員・児童委員の日ごろの活動での「気づき」への期待は大きい。

一方、災害時の避難行動要支援者への支援など、業務量の拡大や新たに担うべき役割の増加などにより、民生委員・児童委員活動においては様々な悩み等を抱えながら委員活動に取り組まれている委員も多い。

民生委員・児童委員が地域福祉の中核として、今後もその力を十分にできるよう、民生委員・児童委員に対する社会的理解を進め、活動しやすい環境の整備を進めていくためのより一層の取り組みが課題である。引き続き、佐賀県民生委員児童委員協議会や民生委員互助共励事業の運営等を通じて、委員活動を支援していく。

2 一人ひとりの困りごとの解決に向けた取り組みの推進

【事業支出計 513, 128, 443 円】

1. 包括的な相談支援と低所得者等を対象とした貸付事業

(1) 包括的な相談支援と低所得者等を対象とした貸付事業の推進

ア. 生活福祉資金貸付事業

(ア) 貸付状況

(単位：円)

資金種類	福祉資金 (緊急小口資金)		福祉資金 (福祉費)		教育支援資金		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市町名								
佐賀市	4	360,000	9	3,115,528	2	3,567,780	15	7,043,308
唐津市	3	150,000			2	2,702,300	5	2,852,300
鳥栖市	3	249,000			3	5,882,780	6	6,131,780
多久市	1	100,000	1	462,520	1	798,000	3	1,360,520
伊万里市	1	100,000			1	2,334,800	2	2,434,800
武雄市					3	3,150,920	3	3,150,920
神埼市	1	46,442					1	46,442
吉野ヶ里町					1	692,000	1	692,000
基山町			1	300,000	2	3,417,920	3	3,717,920
上峰町			1	52,237			1	52,237
みやき町	1	72,800	2	162,679			3	235,479
大町町			1	132,000			1	132,000
白石町			1	77,000			1	77,000
計	14	1,078,242	16	4,301,964	15	22,546,500	45	27,926,706

(イ) 償還状況（令和5年度～令和7年度）

a 生活福祉資金（本則）

(単位：円)

年度	区分		償還計画額	償還実績額	償還滞納額	償還率
R5	期限内	当年度	4,957,330	4,092,220	865,110	82.55%
		過年度	1,258,743	346,220	912,523	27.51%
	期限後		110,654,231	3,015,169	107,639,062	2.72%
	合計		116,870,304	7,453,609	109,416,695	6.38%
R6	期限内	当年度	4,611,428	3,926,068	685,360	85.14%
		過年度	1,053,203	748,700	304,503	71.09%
	期限後		108,844,082	3,740,351	105,103,731	3.44%
	合計		114,508,713	8,415,119	106,093,594	7.35%
R7	期限内	当年度	6,217,317	5,156,037	1,061,280	82.93%
		過年度	621,563	506,073	115,490	81.42%
	期限後		94,568,228	2,951,078	91,617,150	3.12%
	合計		101,407,108	8,613,188	92,793,920	8.49%

※償還完了件数 34件

※償還免除件数 9件(元金 4,195,160円 貸付利子 347,237円 延滞利子 10,053,549円
合計 14,595,946円)

b コロナ特例貸付

(単位：円)

年度	区分		償還計画額	償還実績額	償還滞納額	償還率
R5	期限内	当年度	1,025,884,896	156,371,491	869,513,405	15.24%
		過年度	57,136,275	17,794,031	39,342,244	31.14%
	期限後		449,137	0	449,137	0.00%
	合計		1,083,470,308	174,165,522	909,304,786	16.07%
R6	期限内	当年度	737,942,354	113,887,321	624,055,033	15.43%
		過年度	119,651,582	31,124,938	88,526,644	26.01%
	期限後		275,657,526	8,756,112	266,901,414	3.18%
	合計		1,133,251,462	153,768,371	979,483,091	13.57%
R7	期限内	当年度	291,916,482	53,021,896	238,894,586	18.16%
		過年度	166,840,068	14,541,846	152,298,222	8.72%
	期限後		314,992,743	17,135,539	297,857,204	5.44%
	合計		773,749,293	84,699,281	689,050,012	10.95%

※コロナ特例償還完了件数 600 件（完済 274 件、免除 326 件）

※R7 年度の期限内/当年度の「償還計画額」と「償還滞納額」には、判定及び任意免除とした 134,101,488 円を含む。

コロナ特例償還免除状況

償還免除等要件		令和 6 年度（免除開始～ 2024 年 3 月末現在）	令和 7 年度（免除開始 ～2025 年 3 月末現在）	増加件数・額	増加率
非課税免除	件数	5,762 件	5,959 件	197 件	3.4%
	金額	2,138,206,860 円	2,209,590,590 円	71,383,730 円	3.3%
生活保護	件数	261 件	312 件	51 件	19.5%
	金額	86,967,230 円	103,467,920 円	16,500,690 円	19.0%
重度障害	件数	65 件	73 件	8 件	12.3%
	金額	23,615,960 円	26,937,700 円	3,321,740 円	14.1%
死亡	件数	198 件	222 件	24 件	12.1%
	金額	72,686,560 円	80,576,780 円	7,890,220 円	10.9%
自己破産（個人再生含む）	件数	378 件	465 件	87 件	23.0%
	金額	137,976,124 円	170,281,232 円	32,305,108 円	23.4%
12 か月以上償還指導後償還見込なし	件数	1 件	1 件	0 件	0%
	金額	150,000 円	150,000 円	0 円	0%
償還猶予後免除	件数	21 件	25 件	4 件	19.0%
	金額	6,975,480 円	8,275,480 円	1,300,000 円	18.6%
合 計	件数	6,686 件	7,057 件	371 件	5.5%
	金額	2,459,602,734 円	2,599,279,702 円	139,676,968 円	5.7%

※延滞利子免除を除く

【課題分析】

・非課税免除

非課税免除は 5,959 件（前年度比 197 件増、3.4%増）となり、金額も約 22 億 959 万円、約 3.3%増）となっている。住民税非課税世帯は、低所得や高齢、疾病、失業等により収入水準が低い世帯が多く、生活困窮状態が長期化している可能性が高い。件数が最も多く全体の大部分を

占めていることから、貸付利用世帯の多くが依然として収入回復に至っていない実態がうかがえる。今後は、生活困窮者自立支援制度等と連携し、就労支援や家計改善支援など、継続的な生活再建支援が重要と考えられる。

・生活保護

生活保護による免除は312件（前年度比51件増、19.5%増）、金額は約1億346万円（約19%増）と大きく増加している。これは、貸付利用後に生活状況がさらに悪化し、最終的に生活保護に至った世帯が一定数存在することを示している。生活保護に至る背景には、就労機会の不足、健康問題、家族関係の問題など複合的な生活課題がある場合が多いと考えられる。生活保護に至る前段階での早期支援や、関係機関との連携による包括的な支援体制の構築が求められる。

・自己破産（個人再生含む）

自己破産等による免除は465件（前年度比87件増、23%増）、金額は約1億7,028万円（約23.4%増）となり、生活保護と並んで増加率が高い状況となっている。これは、貸付以外の債務を含めた多重債務問題を抱えている世帯が一定数存在することを示唆している。家計管理の困難や収入減少などにより債務整理を余儀なくされるケースがあると考えられることから、早期段階での家計改善支援や法律相談につなぐなど、包括的な相談支援体制の強化が求められる。

【その他】

- ・県社協のフォローアップ支援チーム内で、借受人世帯の日々の支援状況の情報を共有。
- ・県社協のフォローアップ支援チームのメンバーで、佐賀市社協と26件、基山町社協と夜間訪問を7件の同行訪問活動を実施。
- ・鹿島市社協においては、生活困窮者及びコロナ特例借受人を対象に「鹿島地域ふれあい食堂」を食生活改善推進協議会と共同実施（1/16、2/20、3/13）された。本会職員を派遣し、活動運営時の家計相談等への支援を行った。

イ. 要保護世帯向け不動産担保型生活資金

貸付継続 1件 貸付送金中

資金種類	貸付件数(累計)	R7 貸付件数	R7 貸付送金額
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	9	1	1,157,412 円

貸付終了8件 内訳	3件	借受人死亡の為、貸付終了	相続人不在のため競売により返済
	1件	借受人死亡の為、貸付終了	相続人相続放棄の競売実施（不調）
	1件	借受人死亡の為、貸付終了	相続人より償還完了
	2件	借受人生存 貸付限度額到達の為、送金終了	債権管理中
	1件	借受人死亡の為、貸付終了	相続人より償還手続き中

ウ. 臨時特例つなぎ資金

資金名	貸付件数(累計)	R7 貸付件数	債権管理件数
臨時特例つなぎ資金	55	0	8

（単位：円）

年度	区 分		償還計画額	償還実績額	償還滞納額	償還率
R5	期限内	当年度	0	0	0	- %
		過年度	0	0	0	- %
	期限後		444,260	0	444,260	0.00%
	合計		444,260	0	444,260	0.00%
R6	期限内	当年度	0	0	0	- %
		過年度	0	0	0	- %
	期限後		444,260	0	444,260	0.00%
	合計		444,260	0	444,260	0.00%
R7	期限内	当年度	0	0	0	- %
		過年度	0	0	0	- %
	期限後		444,260	0	444,260	0.00%
	合計		444,260	0	444,260	0.00%

エ. 運営委員会、研修会の開催

(ア) 生活福祉資金貸付審査等運営委員会 (3回開催)

委員会	令和7年4月24日
	令和7年8月27日
	令和8年3月18日

(イ) 市町社会福祉協議会会議、研修会の開催

a. 市町社協地域福祉担当者連絡会議

期日／場所：令和7年5月8日／佐賀県社会福祉会館（2階大研修室）

内 容：生活福祉資金について

意見交換

b. 令和7年度 コロナ特例貸付フォローアップ支援事業に係る情報共有会議

期日／場所：令和7年12月24日／佐賀県社会福祉会館（2階大研修室）

内 容：コロナ特例貸付フォローアップ支援の現状と今後

家計アプリ等について（グリーンコープ）

実践報告 佐賀市社協 藤田氏、小城市社協 永渕氏、中島氏

市町社協と自立相談支援機関の連携・協力による支援について

グループ協議及び質疑

(ウ) 会議等への参加

全国社会福祉協議会の主催で計画されていた会議・研修等に参加し、生活福祉資金の在り方や国の動向等の情報収集を行い、市町社協に情報の提供を行った。

a. 令和7年度 都道府県・指定都市社会福祉協議会部・課・所長会議

期日／場所：令和7年5月15日～16日／全社協 会議室

b. 令和7年度 全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会

期日／場所：令和7年7月24日～25日／全社協 会議室

- c. 生活福祉資金業務システム操作説明会
期日/場所：令和7年8月1日/全社協 会議室
- d. 生活福祉資金オンライン情報交換会
期日/場所：第1回令和7年8月20日、第2回令和8年3月16日/オンライン
- e. 九州ブロック生活福祉資金担当職員研究協議会
期日/場所：令和7年9月18日～19日/大分県社協
- f. 生活福祉資金事業業務システム幹事会
期日/場所：令和7年9月29日/全社協 会議室
- g. 令和7年度全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会
期日/場所：令和7年10月23日～24日/全社協 会議室
- h. 令和7年度 新たな貸付事業担当職員連絡会議
期日/場所：令和7年10月24日/全社協 会議室
- i. 令和7年度 佐賀県都市社協連絡協議会事務局長視察研修会
期日/場所：令和7年12月11日～12月12日/東広島市社協
- j. 令和7年度 生活福祉資金のデジタル化に関する都道府県社協部・課・所長会議
期日/場所：令和8年3月23日/オンライン
- k. 令和7年度 生活福祉資金業務システム運営委員会
期日/場所：令和8年3月11日/オンライン
- l. コロナ特例貸付フォローアップ支援借受人等への支援に関する共有会議（佐賀市社協と本会）
期日/場所：令和7年9月17日、10月9日、12月23日/佐賀県社会福祉会館

オ. ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格取得を目指す、ひとり親家庭の親を対象に入学準備金及び就職準備金を貸付け、修学の支援及び自立の促進を図った。

（ア）貸付実績

（単位：円）

年度	貸付区分	件数	貸付送金額
令和6年度	入学準備金 500,000円（上限）	3	1,183,580
	就職準備金 200,000円（上限）	4	800,000
	住宅支援資金 40,000円（上限）	41	20,750,800
	計	48	22,734,380
令和7年度	入学準備金 500,000円（上限）	0	0
	就職準備金 200,000円（上限）	3	600,000
	住宅支援資金 70,000円（上限）	37	17,364,700
	計	40	17,964,700
累計（平成28年度～令和7年度）		456	182,454,011

(イ) 返還者累計

27 人（理由：養成校自主退学、ハローワーク専門実践給付金併用による返還、当該資格外就職など）

カ. 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業

児童養護施設等を退所者及び里親委託解除された者が進学や就職をし、自立した生活が出来るよう自立支援資金の貸付を行った。

(ア) 貸付実績

(単位：円)

年 度	貸付区分	件数	貸付送金額
令和 6 年度	生活支援費（月額 50,000 円上限）	11	6,200,000
	家賃支援費（住宅扶助額を限度）	11	3,734,400
	資格取得支援費（250,000 円上限）	2	497,080
	計	24	10,431,480
令和 7 年度	生活支援費（月額 50,000 円上限）	10	6,000,000
	家賃支援費（住宅扶助額を限度）	9	3,244,800
	資格取得支援費（250,000 円上限）	3	735,080
	計	22	9,979,880
累計（平成 28 年度～令和 7 年度）		97	71,420,568

(イ) 返還者累計

5 人（理由：大学退学、資格未取得など）

(2) 相談支援の充実と債権管理の強化

ア. 相談支援機関との連携

・本会及び市町社協、自立相談支援機関、福祉事務所、児童相談所、ファミリーホーム等の関係機関と連携した相談調整

(ア) 相談支援の充実

a. 市町社協相談対応件数

2026/3 月末時点（単位：件）

対応方法	総合支援資金	福祉資金	緊急小口資金	教育支援資金	つなぎ	不動産担保型生活資金	その他	コロナ特例	市町小口資金	合計
電話	56	231	325	191	0	23	228	1,126	491	2,671
面接	23	120	156	87	1	4	111	370	308	1,180
訪問	1	21	28	29	0	0	4	205	45	333
メール	4	12	7	19	0	0	2	51	10	105
手紙	0	1	0	2	0	0	0	14	7	24
計	84	385	516	328	1	27	345	1,766	861	4,313

b. 県社協相談対応件数

- ・コロナ特例貸付相談件数 1,656 件 本則相談件数 625 件
- ・ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 相談件数 154 件
- ・児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 相談件数 20 件 合計 2,455 件

(イ) 免除処理実施件数

380 件（本則 9 件、特例 371 件）

(ウ) 債務者等の自己破産件数

78 件（本則 1 件、特例 77 件）

2 住み慣れた地域での安心した暮らしを保障するための、一人ひとりの権利を擁護する 取り組みの推進

全ての地域住民が、自らの意思により、自分らしく暮らし続けることができるよう、次のとおり県社協及び各市町社協における権利擁護に関する取組を推進した。

(1) 福祉サービス利用援助事業の実施による権利擁護の推進(あんしんサポート事業)

認知症、知的障害、精神障害等により判断能力が不十分な方が、適切に介護サービス等を利用しながら、安心して生活が送れるように、各種福祉サービスの利用のための手続き等の支援や、日常生活に要する金銭管理等の支援を行う「福祉サービス利用援助事業」を実施した。

ア. 市町社協への事業委託による福祉サービス利用援助事業の実施

(ア) 相談・問合せ件数 [各年度 3 月 31 日現在] 単位：件

区分 \ 年度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
対象者	認知症高齢者	4,122	3,803	3,799
	知的障害者	5,572	4,878	5,483
	精神障害者	8,063	7,002	6,455
	その他	387	296	285
合 計		18,144	15,979	16,022

(イ) 新規契約締結件数 [各年度 3 月 31 日現在] 単位：件

区分 \ 年度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
対象者	認知症高齢者	42(16)	37 (19)	27 (7)
	知的障害者	16(2)	23 (9)	27 (8)
	精神障害者	24(15)	21 (13)	29 (12)
	その他	0(0)	0 (0)	1 (1)
合 計		82(33)	81 (41)	84 (28)

※()内は生活保護受給者数

(ウ) 現契約締結件数 [各年度 3 月 31 日現在] 単位：件

区分 \ 年度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
対象者	認知症高齢者	147(51)	138(56)	138(58)
	知的障害者	125(33)	139(36)	155(37)
	精神障害者	145(77)	143(75)	154(73)
	その他	5(3)	5(2)	6(3)
合 計		422(164)	425(169)	453(171)

※()内は生活保護受給者数

イ. 契約締結審査会の開催

新規利用契約及び解約に際し、利用者の契約能力並びに必要な支援について、専門的見地から審査を行う契約締結審査会を開催した。

○審査会委員 5 人

精神科医、弁護士、社会福祉士、障害者就労支援事業所管理者、学識経験者(県保健福祉事務所長)

○開催状況

回	開催日	審査件数（単位：件）		（参考）審査対象
		新規契約	解約	
第1回	令和7年 4月 9日	9	20	1月16日～3月15日契約分
第2回	令和7年 6月11日	23	13	3月16日～5月15日契約分
第3回	令和7年 8月20日	19	6	5月16日～7月15日契約分
第4回	令和7年10月 8日	13	12	7月16日～9月15日契約分
第5回	令和7年12月10日	14	13	9月16日～11月15日契約分
第6回	令和8年 2月 4日	9	8	11月16日～1月15日契約分
計		87	72	

ウ. 福祉サービス利用援助事業従事者等に対する会議・研修会の開催

（ア）市町社協専門員等連絡会議

福祉サービス利用援助事業を円滑かつ効果的に運用していくために、市町社協の専門員並びに担当職員の業務の効率化と平準化を図ることを目的に開催した。

〔期日・会場〕 令和7年7月2日 / 佐賀県社会福祉会館「Fukku」

〔参加者〕 市町社協専門員 35人

〔内容〕 ○日常生活自立支援事業を取り巻く現状と課題について
○事務処理上の留意点について ○情報共有・協議

（イ）福祉サービス利用援助事業 専門員研修会

福祉サービス利用援助事業の円滑かつ効果的な運用を図るため、専門員に必要な権利擁護および相談援助の視点並びに本事業の推進に必要な知識と技術の習得を目的に開催した。

〔期日・会場〕 令和8年2月24日 / ミズ ウェルビーホール（佐賀市文化会館）

〔参加者〕 市町社協 専門員 31人

〔内容〕 ○講義 「知的障害者への理解・対応や意思決定支援について」
講師：佐賀県社会就労センター協議会 会長 中尾 富嗣 氏
○事例検討①「臨時の申し出が多い知的障害者への支援について」
事例提供者 小城市社会福祉協議会 大田黒 亜麻 氏
○事例検討②「自立を目指す知的障害者への支援について」
事例提供者 有田町社会福祉協議会 本村 麻衣 氏

（ウ）福祉サービス利用援助事業 生活支援員研修会

生活支援員が専門員と共に適切な事業運営を行うために必要な権利擁護並びに相談援助の基本的な視点を学ぶことを目的に開催した。

〔期日・会場〕 令和8年3月17日 / 佐賀県社会福祉会館「Fukku」

〔参加者〕 市町社協 生活支援員及び専門員等 69人（うちオブザーバー参加3人）

〔内容〕 ○講義＋グループワーク
「信頼関係を築くための利用者とのコミュニケーションについて
～福祉サービス利用支援事業における関わりの基本～」
講師：まつたに社会福祉士事務所 代表 松谷 恵子 氏

エ. 福祉サービス利用援助事業実地検査の実施

福祉サービス利用援助事業に係る委託事業の適正な実施状況の確認のため、市社協を訪問し実施状況や内部牽制体制の確認等を行った。

社協名	実施日	社協名	実施日	社協名	実施日
佐賀市	12月4日	伊万里市	1月26日	小城市	11月5日
唐津市	12月11日	武雄市	11月12日	嬉野市	11月21日
鳥栖市	1月21日	鹿島市	1月23日	神埼市	1月27日
多久市	1月29日				

オ. 福祉サービス利用援助事業 事業実施体制の見直し等に係る検討会の開催

開始から四半世紀が過ぎた福祉サービス利用援助事業について、事業実施にあたっての課題分析及びその解決に向けた具体的な解決策等を検討することによって、事業の適切な運営体制への見直しを実現し、以って事業利用対象者の権利擁護を推進することを目的に開催した。

■検討委員 佐賀市社協 池田 敦子 氏、唐津市社協 伊藤 雄司 氏、多久市社協 北島 暁 氏、みやき町社協 浅川 雅史 氏、有田町社協 山崎 浩久 氏

【第1回】

〔期日・会場〕 令和7年11月17日 / 佐賀県社会福祉会館「Fukku」

〔内容〕

○趣旨説明

○アンケート調査結果報告

○協議

- ・利用者に関することについて
- ・支援の実態に関することについて
- ・事業運営体制に関することについて
- ・その他課題について

【第2回】

〔期日・会場〕 令和7年12月12日 / 佐賀県社会福祉会館「Fukku」

〔内容〕

○協議

- ・通常の利用料/交通費見直しについて
- ・利用料改定時期について
- ・生活保護受給者の利用料について
- ・利用料減免措置について
- ・その他課題について

【第3回】

〔期日・会場〕 令和8年1月19日 / 佐賀県社会福祉会館「Fukku」

〔内容〕

○協議

- ・通常の利用料/交通費見直しについて
- ・生活保護受給者の利用料/交通費見直しについて
- ・生活保護停止者の利用料/交通費見直しについて
- ・利用料改定の時期について
- ・その他課題について

(2) 権利擁護事業の推進

ア. 成年後見制度利用促進協議会の運営(県受託事業)

【第1回】

〔期日・会場〕 令和7年4月22日 / 佐賀県社会福祉会館「Fukku」

〔参加者〕 県・市町行政、県弁護士会、県司法書士会、県社会福祉会、佐賀家庭裁判所、県社協等 62人

〔内容〕

○協議 (1) 佐賀県における成年後見制度の概況について

(2) 成年後見制度に関する担い手の育成・確保について

○意見交換 (1) 市民後見人の養成について (2) その他

【第2回】

〔期日・会場〕 令和8年2月2日 / 佐賀県社会福祉会館「Fukku」

〔参加者〕 県・市町行政、県弁護士会、県司法書士会、県社会福祉会、佐賀家庭裁判所、県社協等 51人

〔内容〕 ○報告・紹介 「佐賀県における成年後見制度利用促進の取り組みについて」
○情報共有・意見交換

イ. 「中核機関」設置社協間情報共有会議の開催

〔期日・会場〕 令和8年1月14日 / 佐賀県社会福祉会館「Fukku」

〔参加者〕 市町社協職員 19人

〔内容〕 ○事前質問への回答
○各市町が抱える課題の共有

ウ. 終活支援事業に関する勉強会の開催

〔期日・会場〕 令和7年8月26日 / アバンセ会議室（佐賀市）

〔対象者〕 市町社協職員 29人

〔内容〕 ○講義「終活支援事業（ハッピーエンディングサポート）について」
講師：有田町社会福祉協議会 総務・地域福祉 主幹 山崎 浩久 氏
○質疑応答・意見交換

（3）社協における権利擁護に関する情報収集・情報提供

ア. 会議・研修等への参加

- 都道府県・指定都市社協 日常生活自立支援事業・成年後見制度担当部・課・所長会議
令和7年6月25日／全社協（東京都）
- 家事関係機関との連絡協議会
令和7年10月15日／オンライン
- 佐賀市権利擁護ネットワーク構築におけるネットワーク会議
令和8年1月29日／佐賀県社会福祉会館



福祉サービス利用援助事業
専門員等連絡会議の様子



終活支援事業に関する
勉強会の様子

【課題分析・今後の取り組み等】

- ・コロナ感染の影響が落ち着いたが物価高騰等の影響により本則の貸付相談が増えている状況。その中でコロナ特例貸付の償還免除世帯からの新規貸付相談も増えているが、単にコロナ特例貸付の償還免除世帯への貸付はできないと安易に断るのではなく、市町社協において丁寧に生活状況を聞き取っていただき貸付けることで生活の安定が見込める世帯に対しては貸付を実行した。
- ・様々な課題を抱えた世帯に対し、資金貸付の相談のみで終わることなく、生活の安定や自立に向けた必要な助言等を市町社協に行い、生活自立支援センターや民生委員、福祉事務所、児童相談所

等と連携し、他の福祉サービス等へ繋ぐフォローアップ支援を今後も継続していく。ICTを整備し市町社協と容易に情報共有できるよう体制を充実させた。

- 借受人のみの生活課題だけでなく、その世帯の親や子ども等が抱える課題も多くあり、世帯を丸ごと支えていく必要があり、借受人の日々の支援状況を県社協のフォローアップ支援チームで情報共有を行い、引き続き市町社協と連携し、個別相談や訪問活動等の支援を継続していくこととしている。

3 地域づくりや福祉に携わる人材の確保・育成・定着の推進

【事業支出計 269,194,911 円】

1. 福祉サービス事業従事者の確保・育成・定着の推進

(1) 求職者支援機能の強化

ア 福祉人材センター運営事業

福祉人材の養成・確保の効率的推進や専門的な相談機能の強化がさらに求められる中、福祉人材無料職業紹介事業の充実を図るための事業を展開した。

(ア) 福祉人材無料職業紹介事業

a. 職業紹介業務の実施

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	前年同期比 (B/A)
求職登録者数 (人)	165	125	195	156.0%
新規求人件数 (件)	1,430	1,523	1,283	84.2%
新規求人数 (人)	2,652	2,832	2,273	80.3%
採用数 (人)	58	50	47	94.0%
ハローワーク出張相談件数	77	101	151	149.5%

※求職者（介護福祉士・保育士修学資金利用 養成校学生）支援

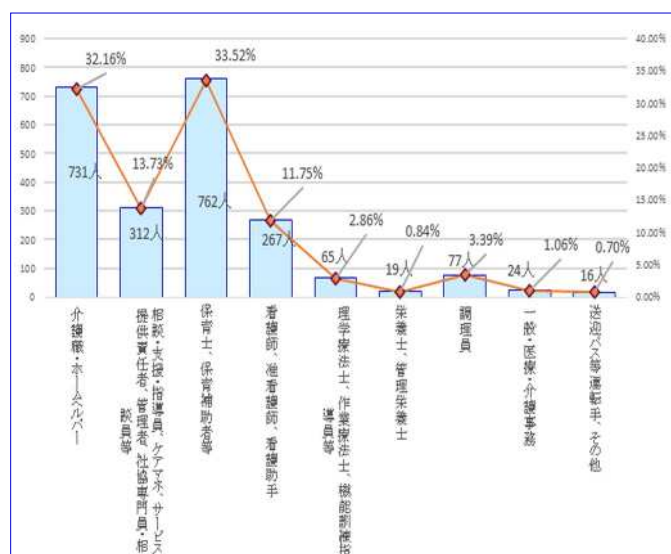
貸付種類	取得資格をもって県内従事 / 全体
介護福祉士修学資金	52 人 (内有効期限取得者 6 人) / 55 人 (令和 7 年 3 月卒業生)
保育士修学資金	79 人 / 85 人 (令和 7 年 3 月卒業生)

b. COOL システムによる求人・求職業務の管理、充実

c. 有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率 推移 (COOL システムデータ集計)

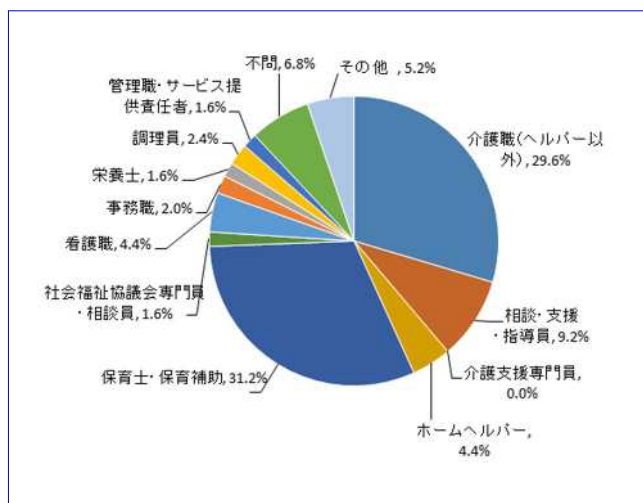


d. 新規求人数の状況 2, 273 人内訳



※介護職 32.1%、保育士等 33.5%、相談員等 13.7%

e. 有効求職者（COOL システムデータ：3 月末 250 人）
希望職種別状況（未回答・複数回答含）



(イ) 人材確保事業

a. 福祉の仕事合同就職面談会の開催 ・ハローワーク佐賀との共催実施

項 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	7 月 20 日	2 月 7 日	7 月 5 日	2 月 6 日	7 月 16 日	3 月 7 日
会 場	SAGA サンライズパーク SAGA プラザ 総合体育館		SAGA サンライズパーク SAGA プラザ 総合体育館		SAGA サンライズパーク SAGA プラザ 総合体育館	佐賀県社会福祉会館 「Fukku」
参加事業所	50 事業所	50 事業所	60 事業所	60 事業所	60 事業所	40 事業所
求職者来場者数	123 人	71 人	95 人	72 人	108 人	43 人
求人件数	309 件	345 件	328 件	379 件	516 件	109 件
求人数	519 人	604 人	524 人	642 人	788 人	219 人
採用数	16 人	18 人	11 人	13 人	8 人	3 人



b. 福祉の職場説明会・就職フェアの開催

福祉・介護人材の確保のため、介護サービス事業所に就職を希望する方への就職支援として開催

・鳥栖三養基地区介護の仕事就職相談会

開催日：令和7年12月12日

会場：サンメッセ鳥栖3階 大会議室（鳥栖市）

参加事業所：6法人・事業所 / 来場者数：37人

求職者数：22人 / 面談数：延べ27人

※鳥栖地区広域市町村圏組合「自立支援訪問型サービス従事者養成研修」

受講者全員に資料配布・説明



・佐賀介護就職デイ 介護のお仕事合同会社面談会

・ハローワーク佐賀との共催実施

開催日：令和7年11月18日

会場：佐賀商工ビル7階 大会議室（佐賀市）

参加事業所：10法人 / 来場者 39人

求職者数：39人 / 面談数：延べ18人



c. 福祉事業所見学会の実施 ※保育士・保育所支援センター実施分除く

・相談窓口来所等求職者の施設見学支援（随時実施）

見学事業所（グループホーム、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、障害者支援施設等）

：14ヶ所 参加者：14人

見学先 法人・事業所名	期日	参加者数
(有) ケアカンパニー グループホームゆかい	5月22日	1人
(社福) 未来 特別養護老人ホーム 花のみね	8月5日	1人
(医) 透現 介護老人保健施設 白い石	9月19日	1人
(社福) 唐津市社会福祉協議会 小規模多機能型居宅介護施設プラットホーム	10月29日	1人
(株) standby 児童発達支援 おおきな木	11月10日	1人
(社福) 歌垣福祉会 特別養護老人ホーム 歌垣之園	12月4日	1人
(NPO 法人) くすの木 生活介護 はがくれ	12月5日	1人
(株) はなのわ デイサービスあさひ	12月11日	1人
(有) 佐賀ユートピア デイサービス紅葉	12月11日	1人
(有) ホットライフ (グループホーム)	12月26日	1人
(社福) 佐賀春光園 HARU (就労継続支援 B)	1月30日	1人
(社福) みやき町社会福祉協議会 養護老人ホーム南花園	3月9日	1人
(株) ラポール ひだまり久保田館	3月31日	1人
(医法) 天心堂 小規模多機能ホームくすの木	3月31日	1人

□令和6年度見学事業所：13ヶ所 参加者：13人

・複数人数参加型見学会

社会福祉法人慈恵会 児童養護施設 聖華園

実施日：令和7年8月30日

参加者：3人

実施日：令和7年9月7日

参加者：3人



社会福祉法人晴寿会 ケアポート晴寿
(特別養護老人ホーム、デイサービス、小規模多機能施設等)
実施日：令和7年11月28日
参加者：11人



- d. 教育機関、教育現場との連携、福祉の理解促進・情報提供
- ・「令和7年度佐賀県高等学校教育研究会福祉部会 第1回研修会」での福祉人材センター事業理解促進・情報提供
期 日：令和7年5月16日
参加者：神埼清明高校校長ほか県内福祉系高校担当教諭18人
会 場：佐賀県在宅生活サポートセンター（佐賀市）
情報提供等内容：令和7年度福祉人材センター事業（無料職業紹介事業活用、高校生福祉セミナー、福祉系高校修学資金、介護分野就職支援金等貸付事業）説明、意見交換
 - ・県内養成施設オープンキャンパス等での福祉の理解促進・情報提供
- e. 福祉の職場 WEB サイト「福祉の職場さがちゃんねる」による情報提供
- ・事業所の特徴や魅力等記載の事業所 PR シート、求職者に役立つ情報等掲載

（ウ）福祉従事者研修、福祉の資格取得方法等情報提供

- 求人・求職情報・施設案内・資格取得方法・福祉従事者研修案内、相談
- 施設・事業所における人材確保支援、求職者への求人情報提供の強化
- 福祉・介護分野における退職自衛官の再就職支援情報提供（就職フェア等案内）

（エ）介護の資格の届出制度推進による介護福祉士等の有資格者サポート及び呼び戻し

介護の資格をもった方に効果的な支援を行い、介護分野の人手不足解消（人材確保、定着）につなげるため開始された「介護の資格届出制度」について、求職者、求人事業所等への周知を行うとともに、届出者には、限定情報として、福祉・介護に関するニュース、就業に役立つ情報やスキルアップのための研修情報等を提供し、制度推進を図った。

- ・届出者数（3月末有効）

令和4年 3月末	令和5年 3月末	令和6年 3月末	令和7年 3月末	令和8年 3月末
120人	139人	167人	183人	204人

- ・本会介護福祉士修学資金等貸付利用者、本会福祉従事者研修受講者に対し制度案内
- ・届出者への情報提供数：39回

（オ）シニア層への福祉の仕事への働きかけ強化

元気な高齢者に、人材不足を支える人材として活躍してもらえよう、福祉の仕事、就職支援金等の案内を行う。

ゆめ佐賀大学“大”学校祭ブース出展

期 日：令和7年10月29日

会 場：SAGAアリーナ（佐賀市）

展示・配布等：啓発ポスター、幟等掲示、
チラシ、リーフレット等啓発資料配布



(カ) 運営委員会の開催

福祉人材センターの事業運営を円滑且つ効果的に実施できるよう委員会を開催

開催日：令和8年3月19日 佐賀県社会福祉会館

(キ) 福祉人材確保関係会議・研修等参加 (開催日順)

福祉人材センター業務・法令研修 (WEB)	令和7年4月25日	職員2人
福祉人材情報システム研修会 (アーカイブ配信)	令和7年4月21日～ 令和8年3月31日	職員2人
九州ブロック福祉人材センター及び 社会福祉研修実施機関連絡会議 (福岡県)	令和7年11月20日	職員3人
九州ブロックマッチング機能強化研修	令和8年2月5日	職員1人
介護労働懇談会 (佐賀市)	令和7年9月4日	職員1人

イ 保育士・保育所支援センター運営事業

佐賀県保育士保育所支援センターでは、県内において質の高い保育人材を安定的に確保する観点から、保育士の専門性向上とともに、潜在保育士の就職や保育所等の潜在保育士活用支援を行い、保育所等の求職者にあった職場の開拓や相談支援、マッチング支援事業を実施した。

(ア) 求職者と雇用者のニーズ調整や相談支援等

求人・求職状況及び相談支援の実績

項 目	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	前年同月比 (B/A)
保育所相談	488件	355件	529件	149.1%
保育士求人件数	423件	422件	355件	84.1%
保育士求人数	880人	909人	622人	68.4%
保育士求職相談件数	677件	625件	585件	93.5%
保育士月末有効求職者数	120件	78件	88件	112.8%
採用者数	27人 センター23人 その他4人	23人 センター21人 その他2人	23人 センター16人 その他7人	100.0%

※「その他」は、当センターの紹介状未発行で採用になった方
(求職相談受付や見学同行等を行ったが、ハローワークの紹介状で採用等)

(イ) 保育士復職・就職支援セミナーの開催

保育士資格を有しながら現在保育士として従事していない潜在保育士や、保育の仕事に関心のある方、保育学生等を対象に、復職・就職支援セミナーを実施。

セミナーでは、保育現場において不可欠な非常時対応として、乳幼児を対象とした一次救命処置を学ぶ機会を設けることにより、復職・就職に必要な知識・技術の習得を図るとともに、保育現場で働くことへの不安の軽減を目的として実施した。

開催日：令和8年3月5日

会 場：佐賀県社会福祉会館

内 容：「もしもの時に知っておきたい幼児の一次救命処置」

講師：日本赤十字社佐賀県支部 赤十字幼児安全法指導員 松崎かめ代 氏
赤十字幼児安全法指導員 宮川幸子 氏

参加者数 計 11 人（申込 13 人）

一般 5 人（保育士有資格者 3 人、他 2 人は子育て支援員研修修了者）

学生 6 人（佐賀女子短期大学こども未来学科 1 年生）



（ウ）保育のおしごとフェアの開催

保育の仕事に関心のある方を対象として、仕事内容、資格、就職に関する情報提供と事業所の人事担当者と直接、個別に面談を行う機会を設けることにより、保育の現場に対する理解を深めるとともに人材確保の促進を図った。

（第 1 回）

開催日：令和 7 年 11 月 1 日

会 場：佐賀県社会福祉会館

参加事業所：33 事業所

来場者数：37 人（一般 27 人、学生 10 人）

面談者数：25 人

総面談者数：78 人



（第 2 回）

開催日：令和 8 年 1 月 24 日

会 場：フレスポ鳥栖（鳥栖市）

参加事業所：16 事業所

来場者数：25 人

（一般 21 人、学生 3 人、高校生 1 人）

面談者数：23 人

総面談者数：62 人



（エ）保育所見学会の開催

a. 「保育所等見学会」（期間設定型）の開催

通年での求職者希望の個別での保育所見学とは別に、約 1 ヶ月間集中して見学会として開催し、保育の仕事に関心のある方に広く保育士の仕事を見てもらい、保育の現場に対する理解を深めるとともに、人材確保の促進を図った。

開催期間 令和 7 年 8 月 1 日～9 月 12 日

開催場所 県内保育所・認定こども園・小規模保育園

参加事業所

	合計	保育所	認定こども園	小規模保育園
参加事業所数	62 件	10 件	44 件	8 件
見学希望があった事業所数	30 件	3 件	23 件	4 件

見学実施した参加者

延べ 53 人 実人員 31 人	一般	大学・短大生・ 専門学生	高校生
	13 人	8 人 (県内校 6、県外校 2)	10 人
参加学生学校名 ※順不同	佐賀女子短期大学、九州龍谷短期大学、西九州大学、西九州大学短期大学部、九州文化学園高等学校、鳥栖商業高等学校、神埼清明高等学校・嬉野高等学校		

※一般見学参加申込者 13 人の内訳 (保育士資格あり 9 人、資格なし 4 人)



- b. 「保育所等見学」来所相談等求職者の保育所見学支援（通年・随時受付）
求職者と同行し、保育所の見学とともに施設概要を学んだ。

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
保育所見学	172 回 (81 回)	96 回 (39 回)	93 回 (53 回)
見学参加者総数	172 人 (81 人)	98 人 (39 人)	95 人 (53 人)
見学者数(実人数)	74 人 (40 人)	72 人 (26 人)	73 人 (31 人)
採用数	18 人	26 人	15 人

※ () は a. 「保育所等見学会」の実績

(オ) 保育士就労体験活動の推進

「保育所体験」の実施

求職者に各園の様子を直接見て、体験してもらい、仕事への不安を和らげ、就職先を見つけるきっかけづくりとした。(1 日～5 日間)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度
保育所体験	1 件	5 件
体験参加者数	1 人	3 人
採用数	0 人	1 人

(カ) 保育士養成校と連携した学生の保育士就職支援

先輩保育者との交流会

開催日：令和 7 年 12 月 19 日

会 場：西九州大学佐賀キャンパス（佐賀市）

参加者：西九州大学子ども学部こども学科 3 学生 50 人

先輩保育者 11 人

西九州大学卒業後 1～10 年以内で、

県内保育所等に勤務する方

計 61 人



(キ) 佐賀公共職業安定所（ハローワーク佐賀）での保育士・保育所支援センター出張相談

- a. 佐賀公共職業安定所は保育士関係に特化した相談の実施
毎月第3木曜日 10:00～15:00
- b. その他、県内5か所の公共職業安定所では福祉人材センターと連携し、保育士も含む福祉全般の相談（月1回）を実施。

(ク) 関係機関就職フェア等での相談コーナー設置、センター周知説明

- a. 就職フェア等相談コーナー設置
保育士支援コーディネーターが参加し保育の仕事相談を実施した。



期 日	内 容	会 場	主 催
令和7年 6月22日	保育施設就活案内 説明会	西九州大学 佐賀キャンパス・ 西九州大学短期大学部	(一社)佐賀県私立幼稚園・認定 こども園連合会、 (特非)全国認定こども園協会 佐賀県支部、 佐賀県保育会
令和7年 7月16日	第1回福祉のお仕事 合同就職面談会	SAGA プラザ 総合体育館	佐賀県社協 福祉人材センター ハローワーク佐賀
令和7年 12月13日	はいくフェス 2025	佐賀県社会福祉会館 Fukku	佐賀県こども未来課
令和8年 3月7日	第2回福祉のお仕事 合同就職面談会	佐賀県社会福祉会館 Fukku	佐賀県社協 福祉人材センター

- b. 佐賀市こども未来部保育幼稚園課主催「2025年度佐賀市保育者チャレンジ研修会」
保育士・保育所支援センター事業周知
期日：令和7年10月15日
会場：子育て支援センター「ゆめ・ぽけっと」（佐賀市エスプラッツ2階）

(ケ) 保育士養成校と連携した学生の保育士就職支援

佐賀県内の保育士養成校3校（西九州大学、西九州短期大学、佐賀女子短期大学）のオープンキャンパスにおいてブースを設置し、佐賀県保育士・保育所支援センターの事業説明を行った。併せて、「保育のおしごとフェア」の周知および保育士修学資金貸付事業の案内、学生・保護者からの質問への対応を実施した。

養成校名	オープンキャンパス参加日程
西九州大学、西九州大学短期大学部	7/13、7/26、8/11、8/23、9/13、3/20
佐賀女子短期大学	3/20

※九州龍谷短期大学保育学科は、令和7年4月より学生募集停止。

(コ) 広報活動

- センター紹介や事業告知等の広報活動の展開
- ・SNS広告発信・新聞、センターホームページ、タウン誌等への広告掲載
 - ・LINE相談窓口設定（登録380人中269人利用中）
 - ・テレビスポットCM広報



(サ) 事業委員会の開催

センター事業の運営を円滑且つ効果的に実施できるよう事業委員会を開催

【第1回】令和7年10月22日（水） 佐賀県社会福祉会館

【第2回】令和8年3月9日（月） 佐賀県社会福祉会館

ウ 福祉・介護人材マッチング支援事業

少子高齢化社会がさらに進み、介護や保育を中心とする福祉人材確保・定着促進が急務となってきた中、福祉・介護人材分野に従事しようとされる求職者にふさわしい職場を開拓するとともに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言を行い、円滑な就労・定着に向けた支援を行った。

(ア) 福祉人材無料職業紹介事業（キャリア支援専門員就業相談等）の充実強化

a. キャリア支援専門員による職業紹介業務の実施

(a) 福祉人材センター窓口相談 ※出張相談件数含

（来所、電話、FAX、メール、LINE）：1,598件 /R6実績1,313件

(b) 合同就職面接会等主催事業、関係機関就職フェア等での相談（来所）：83件 /R6実績57件

(c) 各福祉事業所及び福祉人材養成校の巡回訪問・相談・情報提供

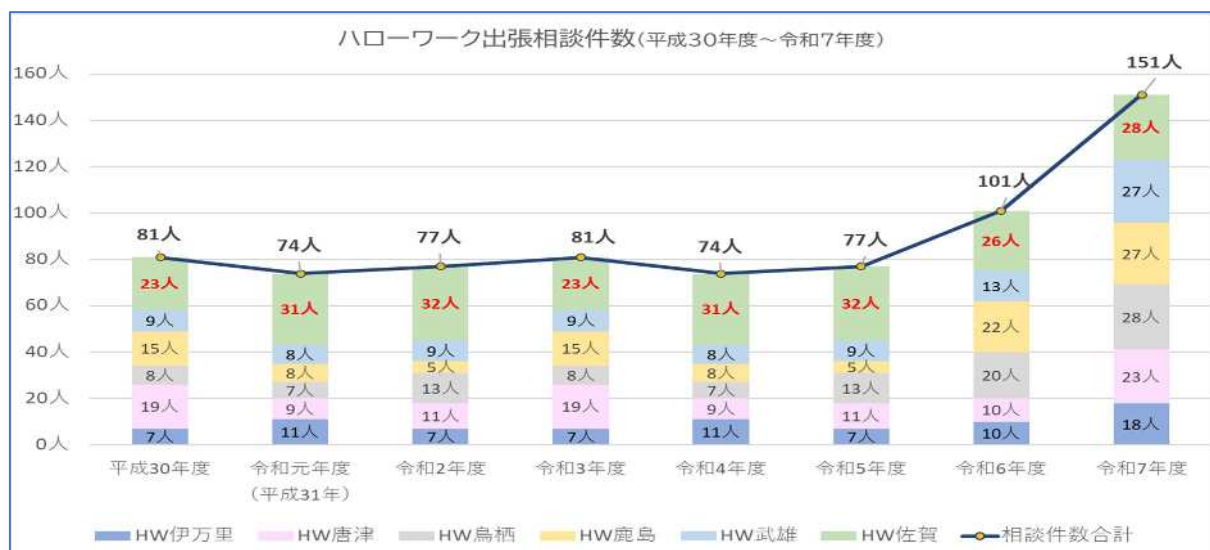
(d) 福祉人材コーナー未設置の各ハローワークでの出張相談 : 月1回実施

《出張相談実績》

※佐賀公共職業安定所は、保育関係のみ

(単位：人)

出張先	相談曜日 時間	R5年度 相談件数	R6年度 相談件数 (A)	R7年度 相談件数 (B)	前年比 (B-A)
佐賀公共職業安定所	第3木曜日 10時～15時	32	26	28	2
唐津公共職業安定所	第2火曜日 10時半～15時	11	10	23	13
鳥栖公共職業安定所	第4月曜日 10時～15時	13	20	28	8
伊万里公共職業安定所	第1月曜日 10時半～15時	7	10	18	8
武雄公共職業安定所	第4木曜日 10時～15時	9	13	27	14
鹿島公共職業安定所	第4火曜日 10時～15時	5	22	27	5
出張相談：72回	合計	77	101	151	50



b 関係機関（養成施設・団体等）との連携

・県内養成施設等での説明（福祉人材確保・定着に関する説明、福祉人材センター事業説明等）（単位：人）

No.	開催日	関係機関・団体等	事業内容	開催地	参加者数	相談者数
1	10月27日	介護労働安定センター 佐賀支部	介護労働講習「就職ガイダンス」 （介護福祉士実務者研修含）	佐賀市	25	3
2	11月11日	ハローワーク唐津	介護就職デイ	唐津市	18	1
3	12月14日	介護労働安定センター 佐賀支部	介護に関する入門的研修 （佐賀県長寿社会課委託事業）	みやき町	50	－
4	12月19日	介護労働安定センター 佐賀支部	介護に関する入門的研修 （佐賀県長寿社会課委託事業）	佐賀市	50	－

・関係機関就職フェア等での相談コーナー設置（一部保育関係含）

No.	開催日	関係機関・団体等	事業内容	開催地	参加者数	相談者数
県内養成施設オープンキャンパス等での相談コーナー設置						
1	7月13日	西九州大学短期大学部オープンキャンパス		佐賀市	—	2
2	7月26日	西九州大学短期大学部オープンキャンパス		佐賀市	—	3
3	8月23日	西九州大学短期大学部オープンキャンパス		佐賀市	—	3
4	9月13日	西九州大学グループ3校合同オープンキャンパス		佐賀市	—	4
5	3月20日	西九州大学グループ3校合同オープンキャンパス		佐賀市	—	2
6	3月20日	佐賀女子短期大学オープンキャンパス（保育関係）		佐賀市	—	3
「介護の日」関係フェア等での相談コーナー設置						
1	10月30日	ハローワーク武雄	：介護就職デイ	武雄市	—	2
2	11月18日	ハローワーク佐賀	：介護就職デイ	佐賀市	—	2
3	11月20日	ハローワーク伊万里	：介護就職デイ	伊万里市	—	3
4	11月25日	ハローワーク鳥栖	：介護就職デイ	鳥栖市	—	5
5	11月26日	ハローワーク鹿島	：介護就職デイ	鹿島市	—	2
県・市町・本会等関係フェア等での相談コーナー設置						
1	7月16日	ハローワーク佐賀・県社協： 第1回福祉のお仕事合同就職面談会		佐賀市	108	7
2	11月2日 3日	佐賀県長寿社会課、(受託業務) 佐賀新聞サービス： 佐賀ケアお仕事チャレンジ2025 佐賀会場 「保護者セミナー」相談ブース		佐賀市	27	8
3	11月9日	佐賀県長寿社会課、(受託業務) 佐賀新聞サービス： さが介護・健康・福祉フェア；佐賀県・佐賀新聞サービス		小城市	—	7
4	11月12日 13日	嬉野市、(企画運営) (株)イノベーションパートナーズ： 嬉野市合同企業説明会		嬉野市		1
5	11月22日 23日	佐賀県長寿社会課、(受託業務) 佐賀新聞サービス： 佐賀ケアお仕事チャレンジ2025 武雄会場 「保護者セミナー」相談ブース		武雄市	39	18
6	11月29日 30日	佐賀県長寿社会課、(受託業務) 佐賀新聞サービス： 佐賀ケアお仕事チャレンジ2025 みやき会場 「保護者セミナー」相談ブース		みやき町	28	11
7	3月7日	県社協・ハローワーク佐賀： 第2回福祉のお仕事合同就職面談会		佐賀市	48	2
合 計 （前年度 連携件数 8件／相談者数 57人）				連携件数 22件(26日)／ 相談者 89人		

c, ショッピングモールでの福祉の仕事出張相談会の開催

開催日：令和8年1月24日

会 場：フレスポ鳥栖 ウェストコート1階（鳥栖市）

来場者：10人

相談者：6人



(イ) 介護のお仕事フェア等の開催

(ウ) 福祉事業所見学・就職体験活動の推進

(エ) 若年層別等ターゲット別情報提供

（再掲）※

※再掲内容

ア 福祉人材センター運営事業（1）人材確保事業（詳細省略）

a. 福祉の仕事合同就職面談会の開催 ・ハローワーク佐賀との共催実施

・第1回福祉のお仕事合同就職面談会 開催日：令和7年7月16日

・第2回福祉のお仕事合同就職面談会 開催日：令和7年3月7日

b. 福祉の職場説明会・就職フェアの開催

・鳥栖三養基地区介護の仕事就職相談会 開催日：令和7年12月12日

・佐賀介護就職デイ 介護のお仕事合同会社面談会 開催日：令和7年11月18日

C. 福祉事業所見学会の実施

・相談窓口来所等求職者の施設見学支援（随時実施）：11ヶ所

・複数人数参加型見学会

社会福祉法人慈恵会 児童養護施設聖華園、社会福祉法人晴寿会 ケアポート晴寿

d. 教育機関、教育現場との連携、福祉の理解促進・情報提供

・「令和7年度佐賀県高等学校教育研究会福祉部会 第1回研修会」での福祉人材センター事業理解促進・情報提供 期 日：令和7年5月16日

・県内養成施設オープンキャンパス等での福祉の理解促進・情報提供

(オ) 福祉・介護のお仕事の魅力発信事業

a. 佐賀県高校生介護技術コンテストとの共催セミナー（第1回高校生福祉セミナー）の開催
高校卒業後に福祉系大学等に進学・卒業後に、福祉・介護の仕事を目指している高校生を対象に、パネルディスカッション、同時開催の介護技術コンテストをとおして、福祉・介護の魅力を伝えることを目的に開催

共 催：佐賀県高等学校教育研究会福祉部会、西九州大学健康福祉学部社会福祉学科

開催日：令和7年6月21日

会 場：神埼市中央公民館（神埼市）

参加者：高校生114人

参加校：県内10校

（神埼清明、嬉野、唐津青翔、牛津、多久、北陵、佐賀女子、致遠館、白石、高志館）

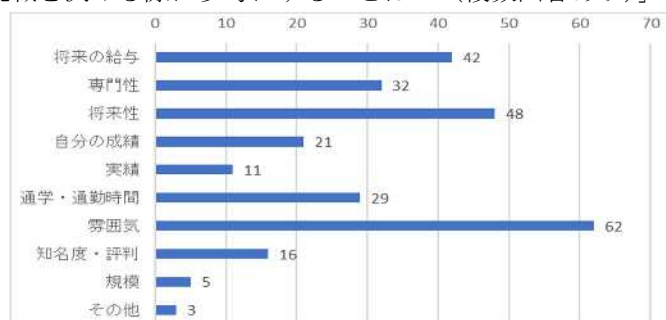
内 容：パネルディスカッション

「ふくしってカッコいい!! ～長寿社会を支えるリアルな仕事～」

県内福祉系大学・高等学校卒業の県内介護保険施設従事者 3人



●第1回高校生福祉セミナー参加者アンケートより
「進学・就職を決める際に参考にすることは？（複数回答あり）」



b. 第2回高校生福祉セミナーの開催

高校卒業後または福祉系大学等に進学・卒業に、福祉・介護の仕事を目指している高校生や介護等の仕事に興味を持っている高校生を対象に、福祉・介護の仕事に関する多様性についての講演を通して福祉の仕事の魅力を伝える。

共 催：学校法人永原学園 西九州大学

開催日：令和7年11月8日

会 場：西九州大学 神埼キャンパス（神埼市）

参加者：54人（高校生43人 大学生6人 一般2人 引率3人）

参加高：5校（神埼清明、嬉野、佐賀東、伊万里実業、佐賀清和）

内 容：講演「多文化共生と福祉の現状～ソーシャルワークの視点から～」
佐賀県国際交流協会 さが多文化共生センター 永田 さつき 相談員



(カ) 女性介護人材確保推進事業

女性のための福祉のお仕事情報提供・出張相談会

開催日：令和8年2月8日

会 場：アバンセ 展示ギャラリー（佐賀市）

来場者：11人 相談者：5人



(キ) 介護人材確保・定着支援協議会の開催

介護人材確保・定着についての情報交換と併せ、人材センターとして取り組める事業等について協議。 開催日：令和8年3月19日 佐賀県社会福祉会館

(ク) 外国人介護人材交流会の開催

佐賀県内で活躍している外国人介護人材の方々がより一層暮らしやすく、安心して就労できる環境を整備するとともに、職員間のつながりづくりを支援し、佐賀県への定着を促す一助とするため、佐賀県で働く外国人介護人材を対象に交流会を実施。

開催日：令和8年3月5日

会 場：西九州大学 佐賀キャンパス

内 容：

第1部

外国人介護職員意見交換会

「佐賀での私の働き方・暮らし方

～もっと住みたくなる佐賀にするために～」

報告：県内の介護保険施設に従事する

外国人介護従事者2人



第2部 心を元気にするレクリエーション・交流会

佐賀県レクリエーション協会 森 恵美 氏

参加者：外国人介護従事者 41人

日本人介護従事者 5人



(2) 福祉サービス事業従事者の支援機能の強化

ア 人材養成研修事業

社会福祉を取り巻く状況変化を踏まえ、福祉サービスの質の向上や福祉・介護人材の確保・定着に向けた研修機会の提供は必要不可欠であり、キャリアアップの仕組み作りのための階層別研修や、高齢・障害・児童などそれぞれの分野に関する研修、知識と技術向上を目的としたテーマに特化した研修など、年間を通したプログラムで、役職員の資質向上に向けた研修を実施していくとともに、必要に応じた資格取得研修や職場内研修サポート事業を実施した。

(ア) 研修部門再構築に向けた取り組み

佐賀県社会福祉協議会全体の研修体系の再構築と研修内容の充実を図るため、下記の取り組みを行った。

- ①福祉従事者研修情報の収集・整理（県社協内、県及び県内福祉研修実施機関等）
- ②福祉従事者研修体系の構築に向けた検討
- ③県社協各課、施設種別協議会との連携協議
- ④研修部門再構築に係る運営委員会の開催

- ・第1回（令和7年5月29日開催） 委員及び県庁職員、種別協代表 15人出席
- ・第2回（令和7年12月15日開催） 委員及び県庁職員、種別協代表 17人出席
- ・第3回（令和8年3月6日開催） 委員及び県庁職員、種別協代表 18人出席

（イ）福祉人材養成研修

※…オンラインのみ

単位：人

No.		定員	参加 人数	内オンライン 受講者
1	新任職員研修 ～組織で輝くための基礎力養成～	60	45	0
2	中堅職員研修 ～つなぐ、育てる、中堅職員の可能性～	60	38	0
3	主任・リーダー等職員研修 ～明日へ導く福祉リーダー養成プログラム～	60	44	0
4	ChatGPTを活用した福祉業務の効率化・時短テクニック実践研修	60	33	0
5	こころの健康を守る！早期発見と簡単セルフケア研修 ※	60	18	18
6	感情と賢く付き合うためのアンガーマネジメント研修 ※	60	23	22
7	チームで活かす！支援につなげる記録の書き方研修 ※	60	40	38
8	心をつなぐコミュニケーション研修 ～信頼を築き・伝える力～※	60	27	26
9	心に寄り添う福祉マナー向上研修 ※	60	30	29
10	成長を応援！人材確保と定着支援研修	60	8	0
11	福祉現場で役立つ感染症対応力向上研修	60	16	0
12	職員が傷つかないためのカスタマーハラスメント対応研修 ※	60	27	26
13	現場で活かせる「チームの要」育成実践研修 ※	60	15	14
14	福祉職員が学ぶべき権利擁護と虐待防止研修 ※	60	41	41
15	A Iを活用した福祉業務の効率化実践研修《中級編》	60	26	0
16	緊急時における適切な意思決定と行動のスキルアップ研修	60	17	0
17	こどもの虐待防止研修《初級編》【佐賀県児童養護施設協議会主催研修】	60	30	0
18	こどもの虐待防止研修《中級編》【佐賀県児童養護施設協議会主催研修】	60	28	0
19	ケアマネ試験受験対策講座《模擬試験・解答解説講座》	60	28	0
19 研修 計 (前年度 22 研修 参加人数 593 人)		1, 140	534	214

■1本あたり参加者：28.1人 R6：27.1人
 ■定員充足率：46.8%（受講者534人／定員1,140人） R6：44.9%
 ■オンライン受講者：40.1%（214人/534人） R6：50.8%

（ウ）職場内研修サポート事業

職場内研修等実施の際に、研修テーマにあう講師派遣及び研修運営支援を行った。

○特別養護老人ホームロザリオの園（佐賀市：特別養護老人ホーム全職員対象）

研修名：「BCPについて」

期 日：令和7年8月26日 参加者：85人

○唐津市社会福祉協議会（唐津市：法人内の介護事業所職員対象）

研修名：「BCPに関連した感染症対策について」

期 日：1回目）令和7年9月26日 参加者：16人

2回目）令和7年10月8日 参加者：20人

イ.介護支援専門員実務研修受講試験の実施（県指定事業）

介護支援専門員実務研修受講希望者に対して、介護支援専門員の業務に関する演習等を主体とする実務的な研修を行うに際し、事前に介護保険制度、要介護認定等、居宅サービス計画等に関する必要な専門知識を有していることを確認するための試験を、佐賀県から指定を受け実施した。

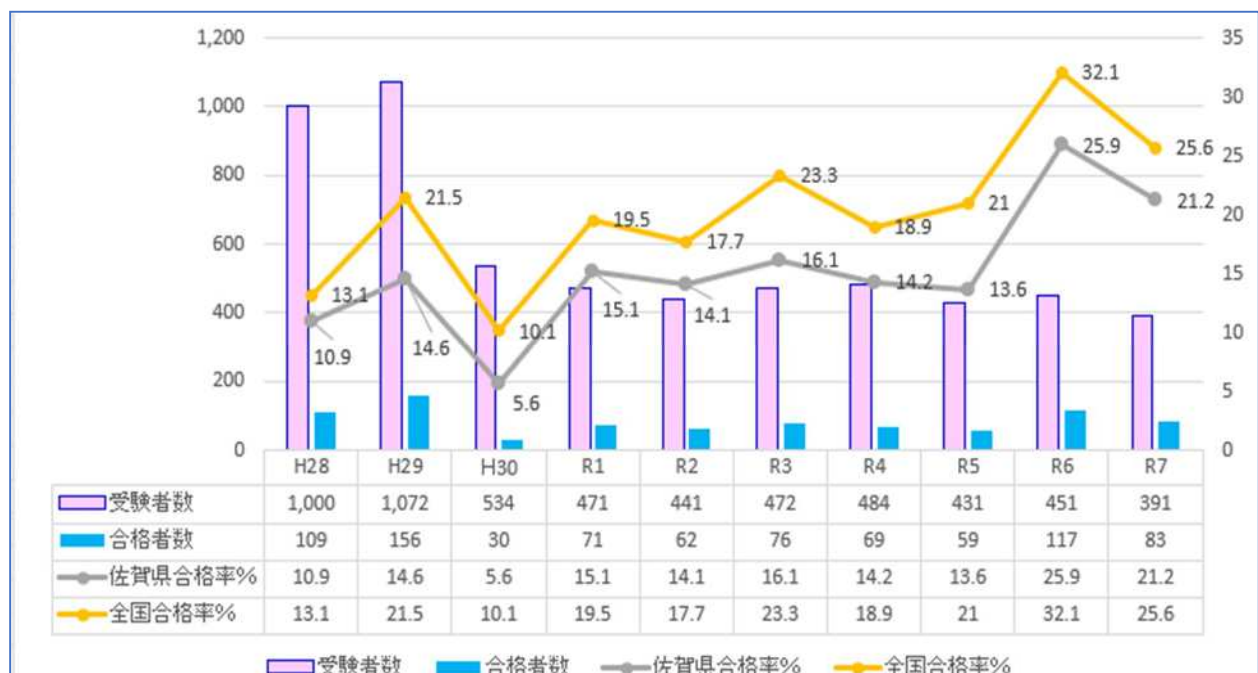
（ア）第28回介護支援専門員実務研修受講試験

実施日：令和7年10月12日 会 場：佐賀大学

受験者数：391人（受験申込：425人、欠席34人）

合格者：83人（佐賀県合格率21.2%／全国合格率25.6%）

【佐賀県過去10年受験者数、合格者数等推移】



2.福祉サービス事業従事者のすそ野を広げる取り組みの推進

(1) 福祉の仕事の魅力を届ける取り組みの強化

ア 福祉・介護人材マッチング支援事業 再掲

- (ア) 福祉人材無料職業紹介事業（キャリア支援専門員就業相談等）の充実強化
 (イ) 介護のお仕事フェア等の開催 (ウ) 福祉事業所見学・就職体験活動の推進
 (エ) 若年層別等ターゲット別情報提供 (オ) 福祉・介護のお仕事の魅力発信事業
 (カ) 女性介護人材確保推進事業 (キ) 外国人介護人材交流会の開催

(2) 福祉従事者のすそ野を広げる取り組みの推進

ア 介護福祉士修学資金等貸付事業

将来、介護福祉士または社会福祉士（以下「介護福祉士等」と言う。）として佐賀県内の福祉施設等で介護又は相談援助の業務に従事する人材の養成確保を目的として、介護福祉士修学資金等貸付事業を実施し、令和7年度は、新たに69人（介護68、社福1）の県内外の介護福祉士等の養成学校等に在学し介護福祉士等の資格取得を目指す学生に対し貸付を行った。

また、慢性的な介護人材不足状況を踏まえ、より幅広く新たな介護人材を確保する観点から、他業種で働いていた方等の介護分野への参入を促進するための「介護分野就職支援金貸付」「障害福祉分野就職支援金貸付」、今後必要となる介護人材等を着実に確保していくための「福祉系高校修学資金貸付」を行った。（3貸付は令和3年度より実施）いずれも一定期間、介護等の業務に従事した場合は貸付金を償還免除。無利子。

《令和7年度貸付決定及び送金額》

(ア) 介護福祉士修学資金貸付事業

貸付決定：69件 決定額：54,276,000円（在学する1年分） ※内外国人留学生59人
 （決定69件中1件辞退 ※実数68件：53,476,000円 : 7年度送金額同額）

(イ) 社会福祉士修学資金貸付事業

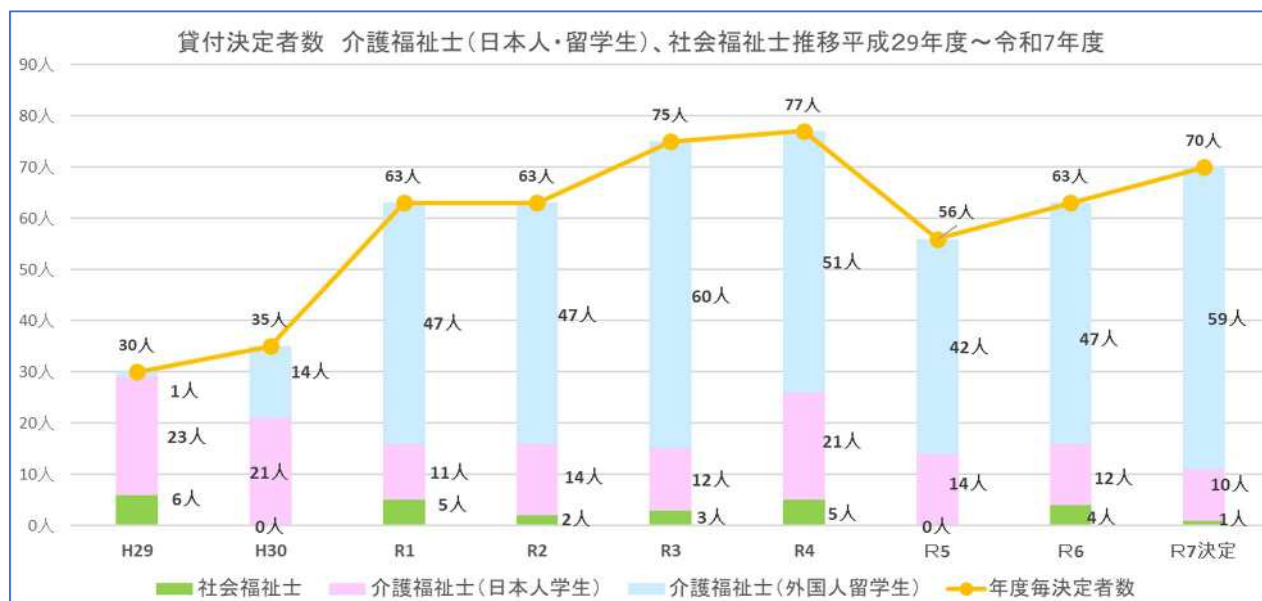
貸付決定：1件 決定額：340,000円（在学する1年分） : 7年度送金額同額

（介護福祉士修学資金 送金額）

継続 新規	貸付 決定年度	貸付 人数	令和7年度 送金額
継続	令和4年度	2人	1,320,000円
	令和5年度	1人	840,000円
	令和6年度	58人	47,059,200円
継続貸付計		61人	49,219,200円
新規	令和7年度	68人	53,476,000円
継続・新規計		129人	102,695,200円

（社会福祉士修学資金 送金額）

継続 新規	貸付 決定年度	貸付 人数	令和7年度 送金額
継続	令和4年度	—	—
	令和5年度	—	—
	令和6年度	4人	638,000円
継続貸付計		4人	638,000円
新規	令和7年度	1人	340,000円
継続・新規計		5人	978,000円



(ウ) 介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業
貸付決定：18件 決定額：3,137,000円 : 7年度送金額同額

(エ) 離職した介護人材の再就職準備金貸付事業
貸付決定：3件 決定額：600,000円 : 7年度送金額同額

(オ) 介護分野就職支援金貸付事業
貸付決定：3件 決定額：600,000円 : 7年度送金額同額

(カ) 障害福祉分野就職支援金貸付事業
貸付決定：1件 決定額：200,000円 : 7年度送金額同額

(キ) 福祉系高校修学資金貸付事業
貸付決定：3件 決定額：880,000円

(令和7年度決定及び送金額)

令和7年度新規貸付分					令和5年度～令和6年 決定者 継続送金分	
	決定 人数	貸付決定額	令和7年度 送金額			
福祉系高校修学資金 ①+②	3人	880,000円	3人	320,000円	8人	1,320,000円
(内訳)						
①国家試験受験対策費(1年生～3年生)	3人	280,000円	3人	120,000円	8人	320,000円
②就職準備金(卒業時)	3人	600,000円	1人	200,000円	5人	1,000,000円

《参考》平成21年度～令和7年度貸付決定実績

	貸付決定累計額	貸付決定累計人数
介護福祉士・社会福祉士修学資金	1,147,473,896円	792人
介護福祉士実務者研修受講資金	65,547,479円	371人
離職した介護人材の再就職準備金	8,504,000円	39人
障害福祉分野就職支援金	1,400,000円	7人
介護分野就職支援金	5,690,000円	30人
福祉系高校修学資金 (内 福祉系高校修学資金返還充当資金移行)	11,520,000円 (1,400,000円)	40人 (5人)
計	1,240,135,375円	1,279人

イ 保育士修学資金等貸付事業

将来、保育士として佐賀県内において、児童の保護等の業務（以下「保育業務」という）に従事する人材の養成確保を目的として、保育士修学資金貸付事業を実施した。令和 7 年度は、新たに 61 人の県内外の保育士の養成学校等に在学し保育士の資格取得を目指す学生に対し貸付けを行った。また、保育人材の再就職のための就職準備金の貸付を行った。

《令和 7 年度貸付決定及び送金額》

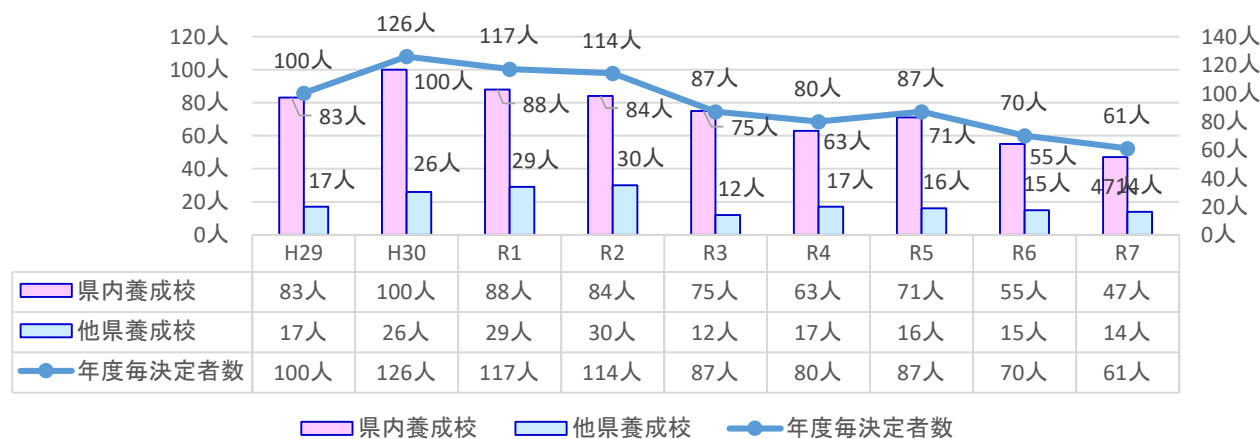
（ア）保育士修学資金貸付事業

貸付決定：61 件 決定額：84,410,600 円

（保育士修学資金 送金額）

継続 新規	貸付 決定年度	貸付人数	令和 7 年度 送金額
継続	令和 4 年度	8 人	3,646,000 円
	令和 5 年度	7 人	2,040,000 円
	令和 6 年度	65 人	43,936,000 円
継続貸付計		80 人	49,622,000 円
新規	令和 7 年度	61 人	42,088,600 円
継続・新規計		141 人	91,710,600 円

貸付決定者数(県計・県内他県養成校別)推移 平成29年度～令和7年度



（イ）保育士就職準備金貸付事業

貸付決定：16 件 決定額：3,688,000 円

《参考》平成 28 年度～令和 7 年度 貸付決定実績

	貸付決定累計額	貸付決定累計人数
保育士修学資金	1,300,053,580 円	894 人
保育士就職準備金	25,407,000 円	110 人
計	1,325,460,580 円	1,004 人

【課題分析・今後の取り組み等】

福祉サービス需要が増大・多様化し、福祉の担い手を確保する必要性は増す一方、少子高齢社会の進行に伴う生産年齢人口の急激な減少により、福祉関係業界の人材不足は深刻となっており、福祉サービス提供体制の維持といった福祉の基盤に影響を及ぼすことが懸念される状況となっている。

そうした中で、今後も効果的かつ質の高い支援を続けていくには、多様な福祉人材の確保とともに、育成・定着を図る取り組みの強化が求められている。

特に課題として捉えている、求人求職マッチング支援においては、福祉人材センターおよび保育士・保育所支援センターの機能の充実を図り、国が福祉人材センターに示している全国共通指標「就職人数（求人求職マッチング数）等」「求職相談件数」「就職（採用）者の入職6か月後の定着率」の実績向上につながる取り組みの強化に努める。

このため、社会福祉協議会が行う無料職業紹介所として、福祉人材の確保の効率的推進や専門的相談に取り組むとともに、事業実施においては、社協・福祉事業所等の福祉組織・関係者、さらには、教育関係者・自治体等、多様な関係機関との連携を活かした就職フェアや面談会、見学会等の事業を展開し、求職者や人材を必要とする福祉の現場の声に寄り添った、きめ細やかなマッチング支援の強化に努める。

福祉人材確保・定着においては、若い世代の福祉関係業界への参入促進及び定着を図ることが、深刻な福祉・介護人材不足を解消することにつながることから、福祉セミナーや福祉従事者との交流会、職場見学会等の事業実施、養成校のオープンキャンパス等の催しでの「福祉の仕事」についての情報・魅力の発信に引き続き取り組む。

また、他機関にない重層的な支援として、介護・保育修学資金、就職支援金等の利用支援を通じた福祉職への就職支援・復職支援を行い、福祉人材の安定的確保・定着に向けた効果的な支援に取り組む。

福祉人材の養成については、福祉サービスの質の向上につながるような研修を実施するため佐賀県社会福祉協議会全体の研修事業の一元化及び体系化に向けて検討を行ったところであるが、より効果的な学習環境を提供することを目指し、研修テーマや内容、受講対象者の重複等について整理・調整し、受講者が「受講したい」と思える魅力ある研修となるよう、引き続き協議・検討していく必要がある。

4 暮らしの安心を支える体制強化の推進

【事業支出計 35,232,758 円】

1. 福祉サービス事業所の基盤強化を支援

(1) 福祉サービス事業所の経営基盤強化支援

ア. 施設経営に関する相談・支援 ～福祉施設経営相談の積極的活用推進～

求職情報提供時や事業所訪問の際に福祉施設経営相談の積極的な活用を促し、経営指導事業専任相談員による施設・事業所のニーズに応じた会計、財務、安全管理、経営、利用者サービス等に関する専門的な支援・助言を実施。

(ア) 相談内容別活動実績

(単位：件)

相談内容 相談方法	① 入所者 処遇	② 施設 経営 一般	③ 職員 待遇	④ 会計 税務	⑤ 安全 防止	⑥ 衛生 管理	⑦ 施設 整備	⑧ 人材 確保 対策	⑨ 労使 問題	⑩ 預か り金	⑪ 地域 交流	⑫ その他	⑬ 合計
訪問相談													
来所相談													
電話文書 メール	2	7	1		2							1	13
合計	2	7	1		2							1	13

(イ) 施設種別活動実績

(単位：件)

相談内容 相談方法	① 障害者施設	② 児童施設	③ 老人施設	④ その他の施設	⑤ 法人本部	⑦ 合計
訪問相談						
来所相談						
電話文書 メール	2	1	10			13
合計	2	1	10			13

イ. 各施設種別協議会の設置運営

高齢者・障害者・児童・母子等、施設の種別ごとに組織化した「施設種別協議会」の事務局業務を担い、施設利用者の特性に応じた職員研修の開催、会議等を通じた課題共有や解決に向けた調査研究等様々な活動を行うとともに、施設種別ごとに求められる制度政策等への対応やタイムリーな情報の提供等を行い、施設福祉の充実を図った。

《施設種別協議会》

- ・佐賀県社会福祉法人経営者協議会
- ・佐賀県老人福祉施設協議会
- ・佐賀県身体障害児者施設協議会
- ・佐賀県知的障害者福祉協会
- ・佐賀県社会就労センター協議会
- ・佐賀県児童養護施設協議会
- ・佐賀県母子生活支援施設協議会
- ・ひしの実知的障害児者生活サポート協会

(2) 災害福祉支援ネットワーク構築推進事業の実施

社会福祉・精神保健施設団体等と協定を締結し、福祉・介護専門職からなる災害派遣福祉チーム（佐賀DWA T）を設置し、チーム員向けの研修を実施することで、災害救助法の対象となるような大規模災害発生時における福祉支援体制の構築を図った。

(ア) チーム員名簿の更新

登録者数：202 人 登録者施設数：143 施設

《職種別》(延べ 227 人)

介護福祉士 (68 人)、社会福祉士 (9 人)、介護支援専門員 (23 人)、
看護師・准看護師 (25 人)、保育士 (39 人)、理学療法士 (4 人)、
作業療法士 (2 人)、児童指導員 (6 人)、生活支援員 (14 人)、
相談支援員・相談員等 (18 人)、その他 (19 人)

(イ) ネットワーク会議の開催

開催日：令和 7 年 4 月 23 日

会 場：佐賀県社会福祉会館

参加者：委員 8 人、アドバイザー 1 人、佐賀県 2 人、事務局 3 人

内 容：・令和 6 年度災害福祉支援ネットワーク構築推進事業報告について
・令和 7 年度災害福祉支援ネットワーク構築推進事業計画について
・佐賀県災害派遣福祉チーム活動マニュアルの改正について
・情報交換、意見交換

(ウ) 研修の実施

ア) 基礎研修

開催日：令和 7 年 6 月 13 日

会 場：佐賀県社会福祉会館

参加者：DWAT チーム員等 25 人

内 容：事務説明「佐賀 DWAT の概要・マニュアル説明」

講義 1「災害派遣福祉チームにおける被災者支援のあり方について」

講師：オフィス園崎 代表 園崎秀治 氏

演習「被災地支援における協働を考える」

講師：オフィス園崎 代表 園崎秀治 氏

講義 2「運営支援者の姿勢について」

講師：オフィス園崎 代表 園崎秀治 氏

イ) ステップアップ研修

開催日：令和 7 年 11 月 26 日

会 場：グランデはがくれ

参加者：DWAT チーム員 18 人

内 容：事務説明「佐賀 DWAT について」

演習①「避難所の課題や支援者のあり方を考える」

講師：オフィス園崎 代表 園崎秀治 氏

演習②「災害派遣福祉チームの活動～アセスメントについて～」

講師：オフィス園崎 代表 園崎秀治 氏

講義「今後 DWAT に求められる役割について」

講師：オフィス園崎 代表 園崎秀治 氏

(エ) 災害支援に向けた取組の実施

ア) 保健医療チームなどとの合同研修会企画立案・実施

「災害時における保健医療福祉体制に係る関係者研修会」への参加

開催日：令和8年3月14日

会 場：佐賀県庁新館 11 階 大会議室

参加者：本会職員 2 人

内 容：17 団体 50 人（本会含む）が一堂に会し、各団体の活動紹介及び災害時における役割等協議を行った。

（オ）災害派遣福祉チームの普及啓発に係る広報

本会ホームページにて佐賀 DWAT について紹介を行うとともに、下記の広報用チラシを作成した。

・チーム員募集用チラシ…1,000 枚

・地域住民向け周知用チラシ…1,000 枚



（３）社会福祉法人の地域公益活動への取り組み支援

ア．施設法人の専門性と資源を活かした地域内のネットワーク構築支援

・社会福祉法人が地域に根差した福祉拠点として、地域課題の解決に向けた公益的な取り組みが効果的に実施できるよう支援体制の強化を図った。

イ．地域公益活動に向けた研修会の開催

佐賀県社会福祉法人経営者協議会が主催する経営協セミナーや社会福祉法人役員等研修会において、地域公益活動に関する活動を取り上げ、地域共生社会の実現に向けた意識の高揚を図った。

（４）福祉サービス提供に係る課題把握と解決の取り組み推進

ア．各施設種別協議会等の円滑な運営と基盤強化の支援

施設法人がより良い福祉サービスの提供ができるよう相談体制の強化を図るとともに、課題解決に向けた助言等の支援を行った。

イ．施設種別ごとに求められる制度政策等への対応やタイムリーな情報の提供

各施設種別協議会におけるそれぞれの課題に対して、国及び県から取得した情報を随時提供するとともに、施設種別協議会の全国・九州ブロックの協議会と連携することで、個々の施設法人に対して取り組み支援を行った。

（５）義務教育教員免許志願者介護等体験受入調整事業

「介護等体験特例法」により、教員が個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識を深めることの重要性に鑑み、教員の資質向上及び学校教育の一層の充実を図る観点から、小学校及び中学校の教諭の普通免許状取得希望者に、佐賀県内の社会福祉施設や老人保健施設等で「介護

等の体験」をさせることを目的として、社会福祉施設と大学生との受入調整事業を行った。

○実績 学生 246 人（14 校）、受入社会福祉施設 56 施設

参考：受入手数料 10,000 円／学生 1 人・体験 5 日間（内訳：県社協 5,000 円 施設 5,000 円）

2. 福祉サービス利用者の安心のための取り組み推進

（1）福祉サービス事業所等の組織運営や事業の透明性向上の支援

ア. 地域密着型サービス外部評価事業

地域密着型サービスの外部評価は、地域密着型サービス事業者が提供するサービスの内容について、第三者の立場から客観的な視点で行われる外部評価を通じて、サービスの質の改善を図るとともに、利用者や家族の安心と満足の確保を図ることを目的として事業を行っている。

なお、外部評価の結果については、これからサービスを利用しようとする者のサービスの選択に資するための情報として活用されるよう公開されている。

評価の過程で行われる事業所での自己評価や調査員による調査、利用者家族のアンケート回答に基づき評価をすることにより、受審事業所においての具体的な改善個所の把握や良質なサービスの水準の確保を図った。

○実績 57 件（県内の対象事業所 193 件中、令和 7 年度の対象事業所 148 件）

※隔年実施のため、対象外事業所 45 件

※県主催の外部評価調査フォローアップ研修が開催され、本会所属として 6 人修了。

イ. 福祉サービス第三者評価事業

福祉サービスの利用者に、福祉サービスと事業者を選択する際の情報を提供するとともに、サービス提供事業者が自己評価を行う際の判断基準となる情報を提供することにより、福祉サービスの質を高める支援を行うことを目的に引き続き事業を行った。

※社会的養護関係施設については、子どもが施設を選ぶ仕組みでない措置制度等であることから、平成 24 年度より「児童福祉施設の設定及び運営に関する基準」において 3 年に 1 回以上の第三者評価受審とその結果の公表、第三者評価の間の年における自己評価が義務付けられている。

（ア）社会的養護関係施設以外 2 事業所

1	施設名	嬉野幼稚園	施設種別	幼保連携型（認定こども園）
	契約締結日	令和 8 年 1 月 9 日	訪問調査日	令和 8 年 1 月 29 日
	評価確定日	令和 8 年 3 月 31 日		
2	施設名	すみよしの里	施設種別	障害者支援施設
	契約締結日	令和 7 年 12 月 26 日	訪問調査日	令和 8 年 1 月 16 日
	評価確定日	令和 8 年 3 月 31 日		

（イ）社会的養護関係施設 4 事業所

1	施設名	いつくしみの苑	施設種別	母子生活支援施設
	契約締結日	令和 7 年 6 月 30 日（火）	訪問調査日	令和 7 年 7 月 31 日・8 月 1 日
	評価確定日	令和 8 年 1 月 19 日		
2	施設名	佐賀清光園	施設種別	児童養護施設
	契約締結日	令和 7 年 9 月 24 日	訪問調査日	令和 7 年 10 月 14 日・15 日
	評価確定日	令和 8 年 1 月 19 日		
3	施設名	洗心寮	施設種別	児童養護施設
	契約締結日	令和 7 年 9 月 1 日	訪問調査日	令和 7 年 11 月 20 日・21 日
	評価確定日	令和 8 年 3 月 23 日		
4	施設名	慈光園	施設種別	児童養護施設
	契約締結日	令和 7 年 11 月 17 日	訪問調査日	令和 7 年 12 月 17 日・18 日
	評価確定日	令和 7 年 3 月 31 日		令和 8 年 3 月 31 日

(2) 苦情を解決する体制づくりの支援

ア. 福祉サービス運営適正化委員会事業

社会福祉法第 83 条に基づき、社会福祉、法律、医療に係る学識経験者からなる佐賀県福祉サービス運営適正化委員会を設置して、福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスに関する利用者等からの苦情を適切に解決する中立・公平な機関として次の事業を実施した。

(ア) 福祉サービス運営適正化委員会委員選考委員会の開催 (1 回) 委員 6 人

< 第 1 回 >

開催日：令和 7 年 6 月 19 日

方 法：書面審議

内 容：福祉サービス運営適正化委員会委員の補充選任について

(イ) 福祉サービス運営適正化委員会の開催 (1 回) 委員 11 人

< 第 1 回 >

開催日：令和 7 年 9 月 9 日

場 所：佐賀県社会福祉会館

内 容：1) 令和 6 年度運営適正化委員会事業報告について
2) 令和 7 年度運営適正化委員会事業計画について
3) 福祉サービス利用援助事業の現況について
4) 令和 7 年度福祉サービス利用援助事業訪問調査計画について
5) 令和 6 年度・7 年度苦情相談受付の現況、対応困難事例について

(ウ) 運営監視小委員会の開催 (3 回) 委員 6 人

< 第 1 回 >

開催日：令和 7 年 9 月 9 日

場 所：佐賀県社会福祉会館

内 容：1) 令和 6 年度福祉サービス利用援助事業訪問調査結果について
2) 令和 7 年度福祉サービス利用援助事業訪問調査の社協について

< 第 2 回 >

開催日：令和 7 年 10 月 23 日

場 所：佐賀県社会福祉会館 (WEB 併用)

内 容：1) 令和 7 年度福祉サービス利用援助事業訪問調査の日程調整について
2) 令和 7 年度福祉サービス利用援助事業訪問調査の調査内容について

< 第 3 回 >

開催日：令和 8 年 1 月 22 日

場 所：WEB 会議

内 容：1) 令和 7 年度福祉サービス利用援助事業訪問調査の結果について
2) 訪問調査の結果に係る県社協への報告文書 (案) について

(エ) 苦情解決小委員会の開催 (4 回) 委員 6 人

※第 1 回については、福祉サービス運営適正化委員会と同時に開催

<第2回>

開催日：令和7年11月5日

場 所：WEB 会議

内 容：1) 令和7年度苦情・相談の現況と内容について

<第3回>

開催日：令和8年1月27日

場 所：WEB 会議

内 容：1) 令和7年度（10月～12月分）苦情・相談の現況と内容について

<第4回>

開催日：令和8年3月23日

場 所：WEB 会議

内 容：1) 令和7年度（1月～3月分）苦情・相談の現況と内容について

イ. 運営監視小委員会による福祉サービス利用援助事業訪問調査

実施年月日	社会福祉協議会名
令和7年11月26日	唐津市社会福祉協議会 南部支所（相知）北部支所（鎮西）西部支所（肥前）
令和7年12月16日	佐賀市社会福祉協議会（本所）
令和7年12月25日	基山町社会福祉協議会 上峰町社会福祉協議会 吉野ヶ里町社会福祉協議会

ウ. 苦情解決小委員会による苦情・相談の受付及び解決状況

（ア）相談件数：22件、苦情件数：35件、合計：57件（※詳細別記 下表）

エ. 広報・啓発の実施

（ア）運適事業報告書の作成・配布による事業所における苦情解決体制整備の促進など

（イ）福祉サービスの苦情解決研修会の開催（WEB 開催）

参加対象：福祉サービス事業所における苦情受付担当者、苦情解決責任者、第三者委員等

期 日：令和8年2月13日 9：30～12：30

（同日2回）令和8年2月13日 14：00～17：00

内 容：講義「利用者との信頼関係を築く苦情対応

～安心して伝えられる環境づくり～」

講 師：溝部 一夫 氏 参加人数：141人（120事業所）

◆苦情解決小委員会による苦情・相談の受付及び解決状況

1) 相談等の受付件数（月別、受付方法別）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
受付方法	来所	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	電話	0	0	0	4	2	2	2	1	3	0	1	0	15
	郵便・FAX	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	メール	0	0	2	0	1	1	0	1	0	0	0	0	5
合計		1	0	2	4	3	3	2	2	3	0	2	0	22
（参考）R6年度		7	3	0	3	1	3	3	0	0	2	0	1	23

2) 相談等のサービス種別、申出人の属性

種別 申出人	高齢者	障害者	児 童	その他	合 計
① 利用者	0	3	0	1	4
② 家 族	4	0	3	2	9
③ 代理人	0	0	0	0	0
④ 職 員	2	1	1	0	4
⑤ その他	0	4	0	1	5
合 計	6	8	4	4	22

3) 苦情の受付件数（月別、受付方法別）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
受付方法	来所	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	3
	電話	2	1	3	1	4	2	6	3	1	1	0	26
	郵便・FAX	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	メール	1	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	5
合計	3	2	3	1	5	3	8	5	1	1	0	2	34
(参考)R6年度	2	2	1	3	0	3	3	2	2	0	1	3	22

4) 苦情のサービス種別、申出人の属性

種別 申出人	高齢者	障害者	児 童	その他	合 計
① 利用者	0	19	0	2	21
② 家 族	4	2	6	0	12
③ 代理人	0	0	0	0	0
④ 職 員	0	1	1	0	2
⑤ その他	0	0	0	0	0
合 計	4	22	7	2	35

5) 苦情内容

種別 区 分	高齢者	障害者	児 童	その他	合 計
① 職員の接遇	2	8	1	1	12
② サービスの質や量	1	6	1	1	9
③ 利用料	0	4	0	0	4
④ 説明・情報提供	0	3	2	0	5
⑤ 被害・損害	1	1	2	0	4
⑥ 権利侵害	0	0	1	0	1
⑦ その他	0	0	0	0	0
合 計	4	22	7	2	35

6) 苦情解決結果

種別 区 分	高齢者	障害者	児 童	その他	合 計
① 事情調査	0	0	0	0	0
② 助言申入れ	1	6	2	0	9
③ 当時者間の話合いの調整	0	8	1	0	9
④ あっせん	0	0	0	0	0
⑤ 通知	0	0	0	0	0
⑥ その他	3	8	4	2	17
合 計	4	22	7	2	35

3. 安定した福祉サービスの提供のための体制づくりを支援

(1) 福祉サービス事業所等の職場の環境向上の支援

ア 明るい職場づくり推進事業

福祉従事者が働きやすい労働環境づくりのため、福祉事業所に対して、専門家等による労働環境改善に向けた提案事業を実施するとともに、福祉従事者相互の親睦及び交流促進等の福利厚生充実支援を行った。

(ア) 福祉施設の職場環境の改善支援

職場環境改善に向けた専門のアドバイザー派遣



a アドバイザー派遣

県内 6 法人（高齢 5、社協 1）へ社会保険労務士等を派遣

法人名・事業所名	アドバイス内容	期 日	参加者数
社会福祉法人 聖母の騎士会 特別養護老人ホーム ロザリオの園 (高齢者関係)	・人事考課の見直し ・キャリアパスについて ・職員のモチベーションを上げる取り組みについて	令和 7 年 6 月 17 日	5 人
社会福祉法人 晴寿会 特別養護老人ホーム ケアポート晴寿 (高齢者関係)	・各種規定について	令和 7 年 8 月 26 日	4 人
	・理事会の書類作成における要点	令和 8 年 2 月 20 日	4 人
有限会社ケアパークあさひ デイサービスあさひ (高齢者関係)	・処遇改善加算の書類について	令和 8 年 2 月 17 日	4 人
社会福祉法人 神崎市社会福祉協議会 (高齢者・社協関係)	① 採用初年度の嘱託職員・臨時年休付与支給日等 ② 正社員の「1 年度の休暇日数」について ③ 職員の昇格昇給について など	令和 8 年 3 月 4 日	5 人
社会福祉法人光風会 特別養護老人ホーム光風荘 (高齢者関係)	接遇についての理解と職員への意識醸成について	令和 8 年 3 月 24 日	7 人
社会福祉法人凌友会 特別養護老人ホーム桂寿苑 (高齢者関係)	介護職員の「利用者」「家族」に対する接遇支援、職員の意識醸成について	令和 8 年 3 月 24 日	3 人

(イ) 福利厚生充実支援

福祉従事者相互の親睦及び交流促進等及び福利厚生事業の支援

a 若手介護職員交流会の開催

開催日 : 第1回 令和7年9月24日(水)
第2回 令和7年10月9日(木)
第3回 令和7年11月12日(木)

実施方法: 第1回、第2回Zoomを使用したオンライン、第3回は集合型研修

参加者 : 県内の介護等の施設・事業所で働く入社1～5年目の若手職員(概ね35歳以下)
・入社1～5年目の若手職員
・在職1～5年目の若手職員

計14人(第1回:10人、第2回:14人、第3回:10人)

内容: セミナー

- ・メインテーマ「これからの介護現場と向き合うために。
～仲間と本音で語る3日間～」
講師: 最上 輝未子 氏 NPO法人ヘルスコーチ・ジャパン 代表理事
- ・各回のテーマ
第1回「介護現場のストレスコーピングとモチベーション向上に向けて」
第2回「「言いにくい!でも伝えたい!」を解決するコミュニケーション術」
第3回「介護の仕事はもっと面白くできる
～明日から使えるチームビルディングとキャリアプランニング～」



イ 福利厚生センター事業の受託運営

社会福祉法人福利厚生センターが実施する福利厚生事業の一部を受託し、県内社会福祉協議会、社会福祉施設に従事する職員の福利厚生の充実を図った。

(ア) 会員交流事業 [会員数: 35 法人 68 事業所 1,753 人]

事業名	開催日時	事業内容(開催場所)	参加 利用数
映画鑑賞券	【チケット有効期間】 ①令和7年8月～1月 (6ヶ月) ②令和8年2月～7月 (6ヶ月)	・「イオンシネマ佐賀大和 AC シネマチケット」 ・「109 シネマズ共通シネマチケット」 ・「シアターシエマチケット」	①1,112 枚 ②1,196 枚

チケット 斡旋販売	ソフトバンクホークス	2025年度ソフトバンクホークス主催 試合観戦チケット斡旋販売 年間シート1試合×2席（全66試合）	152人
	サガン鳥栖	サガン鳥栖年間指定席チケット斡旋販売 2025年2月～12月（19試合×2席×2セット）	76人
	劇団四季	ミュージカル「オペラ座の怪人」 1/10(土)・1/22(木)・1/25(日)・ 2/6(金)・2/8(日)	99人
	グリーンランド	グリーンランド「ファイヤーカーニバル2025」 特別入園チケット	53枚
チケット助成	演劇・演芸	歌舞伎、漫才、ミュージカル等	30枚
	コンサート	ライブ、コンサート	134枚
	その他スポーツ	佐賀バルナーズ、ソフトバンクホークス等	65枚
	サガン鳥栖	公式戦チケット	8枚
	文化イベント	美術館、博物館等	72枚
	その他	テーマパークの入場料等	224枚
		チケット助成計	533枚

【課題分析・今後の取り組み等】

福祉施設経営相談事業においては、施設法人が適正な運営体制を確保し、より良い福祉サービスの提供ができるよう的確な助言等支援を行うとともに、相談対応の体制強化に向け担当職員のスキルアップ等に努めた。

施設法人に求められる制度政策等への対応や必要な知識についての情報をより迅速に収集できるよう、施設種別協議会の全国・九州ブロックの協議会と密接に連携し、種別協議会を通じた施設法人支援体制の強化を図った。

また、施設法人が透明性の高い適切なサービスを提供できるよう、地域密着型サービス事業所に対する外部評価（57件実施）や、各サービス提供事業者に対する第三者評価の受審を促進した。

外部評価においては、事業所と調査員が共に安心してサービス水準の維持向上を図れるよう、最新の衛生管理基準に基づいた調査体制の構築に引き続き努めていく。

福祉サービス運営適正化委員会では、運営監視小委員会において、県内の市町社会福祉協議会への訪問調査を実施し、事業運営方法の改善が必要な事項について県社協を通じて要請を行った。

苦情相談対応については、委員会の役割に関する誤解を解消するため、啓発用ポスターやリーフレットの活用、研修会の開催（141人参加）を通じ、制度の周知と利用者等からの相談への丁寧な対応を継続していく。

福祉人材の定着促進に向けては、従来の労働環境改善支援に加え、今年度実施した「ChatGPTやAIを活用した業務効率化研修」等の成果を活かし、デジタル技術による負担軽減を含めた「働きやすい職場づくり」を推進する。

さらに、佐賀DWATの登録者が200人を超えたことを踏まえ、広報チラシ等による普及啓発を強化し、災害時においても安心して福祉サービスが継続できるネットワークの構築に努めることとする。

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が進む中で、安定した福祉サービスを提供するためには、担い手である福祉人材の確保が重要な課題であり、定着促進（離職防止）においては、働き方改革やワークライフバランスを推進し、職員がより働きやすい職場・労働環境づくりが不可欠である。

このため、福祉施設・事業所に対する労働環境改善に向けた専門家のアドバイス等支援や、職員間のネットワーク構築・就労意欲向上を図る交流事業を行い、働きやすい職場づくりの意識や理解度を高める取り組みの強化に努める。

5 県社協の基盤強化への取り組み

【事業支出計 122,258,569 円】

1. 法人運営の基盤強化の推進

(1) 会務の円滑な遂行と組織の透明性の確保と強化

ア. 第2次佐賀県地域福祉推進計画（2024-2028）の推進

新たな取組み（災害福祉支援センター事業、生活福祉資金特例貸付に係るフォローアップ事業、研修事業の充実等）を打ち出し、市町社協やCSO、大学など多様な団体と協働しながら事業を推進した。

イ. 働き方改革に伴う安全安心な職場環境づくりの推進

業務効率化のためのDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するとともに、資料の電子化・ペーパーレス化により、業務の効率化を図った。

ウ. 理事会・評議員会の開催等

(ア) 理事会

〔第1回〕 ■日 時 令和7年6月6日 10:30～11:45

■場 所 佐賀県社会福祉会館 3階大会議室(佐賀市天神)

■出席者 理事13人中10人、監事2人中2人

■提案事項 第1号議案 令和6年度事業報告について

第2号議案 令和6年度収支決算について

第3号議案 諸規程の制定について

第4号議案 評議員選任・解任委員会委員の選任について

第5号議案 評議員選任・解任委員会の招集について

第6号議案 評議員の選任候補者の推薦について

第7号議案 令和6年度定時評議員会の招集について

第8号議案 役員等賠償責任保険契約について

■報告事項 (1)会長専決事項について

(2)令和6年度社会福祉法人指導監査の改善状況報告

(3)会長・副会長・常務理事の職務の執行状況について

〔第2回〕 ■日 時 令和7年6月27日 16:30～17:00

■場 所 佐賀県社会福祉会館 中研修室

■出席者 理事13人中10人、監事2人中1人

■提案事項 第1号議案 会長の選定について

第2号議案 副会長及び常務理事の選定について

第3号議案 評議員選任・解任委員会の招集について

第4号議案 評議員の選任候補者の推薦について

〔第3回〕 ■日 時 令和7年12月17日 13:00～13:20

■場 所 佐賀県社会福祉会館 中研修室

■出席者 理事13人中9人、監事2人中2人

■提案事項 第1号議案 令和7年度補正予算について

第2号議案 令和7年度第2回評議員会の開催について(決議の省略)

〔第4回〕 ■日 時 令和8年1月20日 10:30～10:45
■場 所 佐賀県社会福祉会館 中研修室
■出席者 理事13人中11人、監事2人中2人
■提案事項 第1号議案 会長の選定について

〔第5回〕 ■日 時 令和8年3月12日 10:25～11:55
■場 所 佐賀県社会福祉会館 大研修室
■出席者 理事13人中12人、監事2人中2人
■提案事項 第1号議案 令和7年度補正予算書（案）について
第2号議案 経理規程の一部改正について
第3号議案 令和8年度事業計画書（案）について
第4号議案 令和8年度当初予算書（案）について
■報告事項 (1)諸規程の一部改正について
(2)会長・副会長・常務理事の職務の執行状況について

(イ) 評議員会

〔第1回〕

(定時) ■日 時 令和7年6月26日 10:30～11:43
■場 所 佐賀県社会福祉会館 大研修室
■出席者 評議員16人中10人、監事2人中2人
■提案事項 第1号議案 令和6年度事業報告及び収支決算について
第2号議案 理事及び監事の選任について
■報告事項 (1)倫理・コンプライアンス規程について
(2)福祉人材の育成・定着に向けた研修体系の見直し状況について

〔第2回〕 ※決議の省略による開催

■日 時 令和8年1月19日
■同意者 評議員16人全員同意
■提案事項 第1号議案 理事の選任について

(ウ) 監事監査

■日 時 令和7年5月30日 13:30～15:30
■場 所 佐賀県社会福祉会館 会議室
■監査事項 令和6年度事業報告及び決算について
■出席者 監事2人中2人出席

(エ) 第1回評議員選任・解任委員会

〔第1回〕 ■日 時 令和7年6月18日 10:00～10:30
■場 所 佐賀県社会福祉会館 中研修室
■出席者 委員5人中5人出席
■審 議 評議員の選任（16人）について

〔第2回〕 ■日 時 令和7年7月2日 13:30～14:00
■場 所 佐賀県社会福祉会館 中研修室
■出席者 委員5人中5人出席
■審 議 評議員の補充選任（1人）について

(2) 職員の資質向上の取り組み強化

ア. 職員育成への積極的支援

年度当初に研修計画を策定し、各職員は課題別の研修を年間 1～2 研修受講した。そのうち職員 2 人が社会福祉士国家試験受験資格取得のための通信講座を受講、その後の試験の結果、2 人とも合格し、社会福祉士を取得した。引き続きセミナーや階層別、課題別研修による知識の向上に努め、職員の力量向上に努めていく。

ウ. 学生・社会人インターンシップによる人材交流の取組み

社会福祉士の取得を目指す学生の受入れのため、職員 1 人が社会福祉士実習指導者講習会を受講。次年度に向け、受け入れ体制を整備した。(令和 8 年度 1 人受入予定)

(3) 安定した財源確保のための取り組み強化

ア. 個人・団体・賛助会員の募集

年度	加入区分	会費総額
令和 6 年度	団体賛助 441・個人 2,661	6,614,000 円
令和 7 年度	団体賛助 348・個人 2,433	6,065,000 円

イ. 佐賀県社会福祉会館の会議室利用促進・管理運営

※令和 6 年度会館研修室等利用状況(延べ日数/一日・半日・夜間の区分毎)

	年度	大研修室	中研修室	会議室	相談室
件数	令和 6 年度	134	105	121	83
	令和 7 年度	190	155	134	74
利用者総数		15,508 人(前年度:9,853 人)			

2. 地域福祉の総合拠点としての情報発信の強化

(1) 福祉の拠点としての情報収集・情報発信機能の強化

ア. 福祉制度や県社協情報等の発信

(ア) 広報誌「佐賀県社協だより」の発行(年 4 回)

県社協会員(市町社協・民生委員・施設事業所、学校等)、関係行政機関、福祉人材・研修センター主催研修等参加者へ 8,500 部の配布

(イ) 佐賀県社協ニュース(MONTHLY FUKKU)の発行(年 12 回)

毎月の県社協主催の事業について、ホームページ上に掲載(登録会員にはメール送信)し、事業の周知に努めた。

(ウ) Instagram による情報発信(適宜)

タイムリーな情報発信を行うため、SNS(Instagram)による情報発信を開始した。

(エ) 福祉新聞購読の斡旋

購読希望があった県内施設へ紹介等を実施(新規購読申込なし)

(※現在 25 施設・事業所が購読中)

(オ) 広報委員会の開催

県社協の広報活動に関する協議・検討(年 12 回:構成:事務局長・職員 8 人)

(内容:社協ニュース、社協だより、ホームページ等)

イ. ホームページによる情報発信機能の強化と利便性の向上

本会が実施する事業や福祉関係情報等について随時掲載し、情報提供に努めた。

3. 各関係団体と連携した取り組みを促進

(1) 行政との継続的な連携・協同体制の構築

ア. 佐賀県地域福祉支援計画との連携

「地域共生社会」の実現に向け佐賀県地域福祉支援計画の取り組みと連携し、本会推進計画を推進した。

イ. 令和7年度佐賀県社会福祉功労者表彰式

期日：令和8年1月29日

会場：アバンセホール（佐賀市）

(ア) 表彰対象者 個人320、団体7、支会8、感謝状6人

a. (表彰)

(a) 佐賀県知事表彰：122人、感謝状：2人

(b) 佐賀県社会福祉協議会会長表彰（永年勤続含む）：186人・5団体、感謝状：4人

(c) 佐賀県共同募金会会長表彰：12人・8支会・3地区・2団体

b. (伝達)

(a) ボランティア功労者に対する厚生労働大臣表彰：1団体、1校

(b) 全国社会福祉協議会会長表彰（永年勤続含む）：27人

(c) 中央共同募金会会長表彰：3人・1地区



(2) 関係団体との連携

九州社会福祉協議会連合会、全国社会福祉協議会等との綿密な連携のもと、関係者相互の情報共有及び関係各所との連携強化を行った。総務関係会議は以下のとおり。

ア. 九社連理事会（北九州市）

イ. 九州各県・指定都市社協事務局長会議 前期・後期（オンライン・北九州市）

ウ. 九州各県・指定都市社協総務部課長会議（書面開催）

(3) 共同募金会との連携強化

各地で頻発する災害により、被災された方への義援金や NPO 等活動者への支援金、災害等準備金の活用など市町社協に対し情報提供を行い、県・市町災害ボランティアセンターにおいても、県共同募金会と連携して円滑な運営を実施することができた。

【課題分析・今後の取り組み】

県社協の基盤強化に向け、地域福祉の総合拠点としての役割を果たすため、ガバナンス及びコンプライアンスの徹底、働き方改革や DX 推進、職員育成、安定した財源確保、情報発信の充実、関係団体との連携強化に総合的に取り組んだ。第2次地域福祉推進計画の推進を軸に、会務運営の円滑化や理事会・評議員会の適正な開催を通じて、法人運営の透明性と信頼性の確保が図られた。人材育成については、研修受講や資格取得支援、インターンシップ事業等を通じておおむね計画どおり進めることができた。一方で、職員一人ひとりの目標設定や定例個別ミーティングによる評価・フィードバックが十分に定着せず、「目標管理のための業務マネジメントの徹底」については課題が残った。

今後は、目標管理の仕組みを再整理し、対話を重視したマネジメントを実践するとともに、人材育成と働きやすい職場環境づくりを一体的に進め、県民から信頼される県社協を目指したい。

第2次地域福祉推進計画（2024-2028）の 「推進項目」に対する実績概要まとめ

令和7年度（2025年度）分

〔基本理念〕

年齢や性別、障害のあるなしにかかわらず、県民誰もが住み慣れたまちで安心して健康的に暮らすことができる地域づくりに貢献します

※本表は第2次地域福祉推進計画において策定した「推進項目」に対する事業展開の実績
令和7年度（2025年度）分をまとめたものです。前頁までの事業報告にて記載した内容を
基に作成しています。

推進項目	事業展開	年次目標（プロセス指標）2025	実 績
課題解決に向けた 仕組みづくりの推進強化	・助成事業の実施による課題解決のための仕組みづくりの推進	・助成事業の実施 助成事業数/5 事業	・助成事業の実施 助成事業数/3 事業
	・プラットフォームの構築・活用による課題解決のための仕組みづくりの推進	・プラットフォーム構築に向けての関係者会議の実施/年 2 回 ・設立セミナーの開催/年 1 回 ・プラットフォーム構築に向けてのプロジェクトチームによる検討/年 3 回	・プラットフォーム構築に向けての関係者会議の実施/年 2 回 ・キックオフセミナーの開催/年 1 回 ・実施無し
市町社協の運営に 具体的な支援の	・市町社協の財務分析の実施	・財務分析に関する研究会/年 3 回	・経営分析に関する研究会の開催/年 3 回 ・財務状況や経営に関するアンケートの実施/年 1 回
	・市町社協職員プロジェクトチームによる研究会の開催	・市町社協職員による研究会の実施	
	・担当課職員の力量向上の取り組み強化	・市町社協の受講率/80%	・市町社協の平均受講率/70%
市町社協役職員の コミュニティソーシャ ルスキルの強化	・効果的・実践的な研修会・会議の開催	・市町社協の平均受講率/80%	・市町社協の平均受講率/67%
ボランティア活動 から情報発信の強化	・効率的な情報収集と情報発信の仕組みづくり	・情報発信に係る協議の場の開催/年 1 回以上	実施無し
	・積極的な情報発信の実施	・ホームページ更新・メール発信（市町社協あて）による情報提供/月 1 回以上	・市町社協あてメールによる情報提供/月 1 回以上
地域的な福祉教育 支援	・福祉教育実践研究会の実施	・市町社協の参加率/70%	・市町社協の参加率/45%
	・福祉教育推進員のネットワーク化	・ネットワークの構築と協同に関する協議の場の開催/年 1 回以上	実施無し
	・福祉教育推進員のネットワークによる協同事業等の実施	・協同事業の実施/1 事業	実施無し
災害時の被災者支 援の強化（「災害福 祉センター」の推 進）	・災害ボランティアセンター運営に関する研修会の開催	・設置運営研修やマネジャー養成研修等の実施/年 3 回	・設置運営研修やマネジャー養成研修等の実施/年 3 回
	・佐賀県版被災者支援活動研究会の開催	・社協・行政・CSO・企業等との研究会の開催/年 3 回	・社協・行政・CSO・企業等との研究会の開催/年 3 回
	・被災者支援に関する市町勉強会の実施	・市町社協の参加率/70%	・市町社協の参加率/34%
	・災害福祉支援センター業務マニュアルの作成・改訂	・改訂	実施無し
民生委員・児童委 員に関する広報活 動の推進	・市町社協を通じた「こども民生委員活動」の取り組み推進	・「こども民生委員活動」実施市町数/2 市町	・「こども民生委員活動」実施市町数/1 市町
	・「民生委員の日(5 月 12 日)」を中心とした広報活動の実施	・ポスターパネル展、広報誌やテレビ・ラジオ等を活用した広報活動/年 1 回以上	・活動紹介パネル展の開催/1 回
	・インターネットを活用した委員活動紹介等	・広報手段についての検討	・広報手段についての検討
民生委員・児童委員の 研修の推進	・民生委員・児童委員を対象とした効果的な研修会の実施	・単位民児協会長研修と新任・中堅民生委員研修の開催	・単位民児協会長研修と新任民生委員研修の開催

活的な相談支援 者等を対象と 事業の推進	・低所得者等を対象とした貸付事業の推進	・ひとり親高等訓練貸付事業/95 件	・ひとり親高等訓練貸付事業/40 件
		・児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業/19 件	・児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業/19 件
	・相談支援体制の整備及び強化	・相談件数 4,500 件 （電話等 3,000 件、面接 1,200 件、訪問 300 件）	・市町社協対応の相談件数 4,313 件（電話 333 件、訪問 333 件、メール 105 件、手紙 24 件） ・県社協対応の相談件数 2,455 件（コロナ特例貸付 154 件、ひとり親貸付 154 件、児童退所者貸付 154 件）
相談支援機関との 連携（「フォロー アップ支援事業」の推 進）	・コロナ特例貸付のフォローアップ支援（プッシュ型及びアウトリーチによる支援）及び償還管理の実施		・プッシュ型支援として、償還開始通知 897 件、残額通知 6,155 件、免除案内 2,151 件、住民票調査 341 件、合計 10,240 件 ・市町社協による借受人宅訪問活動（アウトレイチ） ・借受人世帯へ市町社協と同行訪問（日中訪問） ・フォローアップ支援の市町社協との役割分担（フォローアップ支援マニュアル作成） ・適正な債権管理とシステムによる個別支援
	・市町社協及び自立支援機関等との連携会議の実施	・年 1 回開催	・市町社協担当者連絡会の中で、本則貸付及びコロナ特例貸付の考え方やフォローアップ支援の推進等について協議 ・佐賀市社協と自立支援機関、佐賀市生活保護課とのフォローアップ支援情報共有会議/年 3 回
	・エリア別事例検討等意見交換会	・年 1 回開催	・コロナ特例貸付フォローアップ支援事業の中で事例検討会を実施/年 1 回
	・本会及び市町社協担当職員の相談対応スキル向上等の研修会等の実施		・市町社協及び自立支援機関とのフォローアップ支援情報共有会議/年 1 回
福祉サービス利用 促進の実施による 生活保護の推進	・福祉サービス利用援助事業の適正な利用促進	・事業実施（利用契約者有り）市町社協数/18 市町	・事業実施市町社協数/19 市町
	・専門員・生活支援員に対する効果的な研修の実施	・市町社協の参加率/80%	・市町社協の平均参加率/90%
	・事務手続きや事業に関する検討	・検討・協議の場の開催/年 1 回以上	・検討、協議の場の開催/4 回
	・適切な内部牽制体制の確保による事業実施の徹底	・各市町社協の訪問調査による実務確認/町社協 10 ヶ所	・実務確認/市社協 10 ヶ所
成年後見制度や終 活の取り組みを中 心とした権利擁護の推 進	・成年後見制度の利用促進に関する勉強会等の実施	・市町社協の参加率/70%	実施無し
	・法人後見事業実施に向けた体制整備への支援	・法人後見事業の取組に向けた勉強会/年 2 回	実施無し （法人後見事業受任体制構築社協数/5 社協）
	・終活支援実施に向けた体制整備への支援	・終活支援事業の取組に向けた勉強会/年 1 回	・勉強会の開催/1 回 （終活支援事業実施社協数/1 社協）

者支援機能の強	・ 佐賀県福祉人材センターにおける無料職業紹介事業及び佐賀県保育士・保育所支援センターを通じた福祉人材確保推進	・ マッチング件数（内、保育士・保育所支援センターマッチング件数）/70 人（30） ・ 求職者に対するきめ細かな相談支援件数（内 ハローワーク出張相談、就職フェア等での相談数/625 件（135） ・ 就職面談会（就職フェア）の開催数/5 回 ・ 福祉のお仕事（インターネット）登録求人事業所数/680 件	・ 求職者に対するきめ細かな相談支援件数（内 ハローワーク出張相談、就職フェア等での相談数/858 件（235） ・ 就職面談会（就職フェア）の開催数/6 回 ・ 福祉のお仕事（インターネット）登録求人事業所数/700 件
	・ 社協のネットワークを活用した事業展開	・ 他機関・団体等との福祉人材確保事業/12 回	・ 他機関・団体等との福祉人材確保事業/32 回
サービス事業従事者研修の充実	・ 福祉従事者を対象とした研修の実施	・ 1 研修あたりの平均受講者数/35 人	・ 年間 19 研修を実施（受講者数 534 人 平均受講者数 33 人） ・ 介護支援専門員実務研修受講試験の実施 受講者 391 人⇒合格者 83 人（佐賀県合格率 21.2%）
	・ 研修企画検討のための運営委員会の設置・運営	・ 年 2 回以上開催	・ 研修事業再構築運営委員会 3 回開催 研修体系の再構築と内容強化に向けた協議会等
	・ 県社協、県社協内種別協議会、他団体等で開催されている研修内容分析及びニーズ調査の実施、研修情報の発信	・ 県庁関係、関係福祉団体への情報発信	・ 福祉従事者研修情報の収集・整理（県社協内種別協議会等） ・ 福祉従事者研修体系の構築に向けた検討 ・ 県社協各課、施設種別協議会との連携協議等
共生社会の担い手 の育成に資する取り組み のあり方検討・実施	・ 幅広い“担い手づくり”対象者の情報収集と実施に向けた検討	・ 年 2 回以上開催	・ “担い手づくり”の対象者及び実施方法等
	・ 幅広い“担い手づくり”対象者の研修の実施	・ 検討	・ “担い手づくり”の対象者及び実施方法等
若者の仕事の魅力を 伝える取り組みの強化、 若者のマッチング強	・ 若い世代の福祉の仕事への参入アプローチ推進	・ 高校生福祉セミナー参加 生徒数/170 人	・ 高校生福祉セミナー参加 生徒数/163 人
	・ 福祉の仕事の魅力発信事業の推進	・ 幅広い進路希望者（福祉系高校以外の高校、中学校の生徒、教員・保護者等）に対する福祉の魅力発信及び高校生福祉セミナー回数、市町社協福祉教育事業との協働事業回数、養成施設との連携事業等、SNS を活用した情報提供数/4 回	・ 幅広い進路希望者（福祉系高校以外の高校、中学校の生徒、保護者等）に対する福祉の魅力発信及び高校生福祉セミナー回数、市町社協福祉教育事業との協働事業回数、養成施設との連携事業等、SNS を活用した情報提供数/11 回 （市町社協福祉教育事業との協働事業について）
福祉従事者のすそ野 の拡大取り組みの強化	・ 介護福祉士及び保育士の資格取得・就職支援貸付事業	・ 修学資金利用者（介類福祉士・保育士）の佐賀県内返還免除対象業務従事率（卒業後 1 ヶ月以内/95%以上	・ 修学資金利用者（介類福祉士・保育士）の返還免除対象業務従事率（卒業後 1 ヶ月以内） /介護福祉士 94.5% 保育士 92.9%

・ 基盤強化の支援	・ 相談窓口の周知広報	・ 情報発信（HP 及び SNS の活用）／随時	・ ホームページを活用し随時案内
・ 社会福祉法人の地域活動への取り組み支援	・ 先進的な取り組み事例を収集		・ 実施に係る調査項目の検討を行った。（注）
	・ 地域公益活動に向けた研修会の開催	・ 事例発表会／年 1 回	・ 社会福祉法人役員等研修会において天嶺
・ 福祉サービス提供に課題の把握と解決の取組の推進	・ 各施設種別協議会等の円滑な運営と基盤強化の支援、タイムリーな情報提供	・ 随時	・ 国・県及び全国組織からの情報の共有を種別協議会等主催研修・外部研修の周知、行い運営基盤の強化を図った。
	・ 福祉サービス第三者評価の情報提供及び受審案内	・ 年 1 回	・ ホームページを活用し随時案内
	・ 事業継続マネジメント（BCM）の推進研修会開催	・ 年 1 回	・ 感染症対応力向上研修の中で実施 16 人参加
・ 寄福祉支援ネットワーク構築推進の取組	・ 「佐賀県災害福祉支援ネットワーク会議」の運営	・ 平時／年 1 回 ・ 災害時／随時 ・ 保健医療活動チームとの合同研修会／年 1 回	・ 佐賀県災害福祉支援ネットワーク会議 ・ 保健医療活動チームとの合同研修会 1 本 本会職員 2 人参加
	・ 「佐賀県災害派遣福祉チーム（DCAT）」の研修・訓練	・ 基礎研修／年 1 回 参加者数 40 人 ・ ステップアップ研修／年 1 回 参加者 25 人	・ 基礎研修 1 回開催 DWAT チーム員等 ・ ステップアップ研修 1 回開催 DWAT チーム員等参加
・ 福祉サービス事業所組織運営や事業の向上の支援	・ 福祉サービス第三者評価事業の実施	・ 評価実施／8 件 ・ 調査員養成／2 人 ・ 広報啓発／随時	・ 評価実施 5 件（うち社会的養護関係施設 3 件） ・ 調査員養成 1 人 ・ 広報啓発 ホームページの情報掲載
	・ 地域密着型サービス外部評価事業の実施	・ 評価実施／60 件 ・ 広報・周知／随時 ・ 調査員養成研修（偶数年）／実施 ・ 調査員フォローアップ研修（奇数年）	・ 評価実施／40 件（隔年実施の対象外が 2 件） ・ 対象事業所 193 件へ外部評価申し込み案内 ・ 調査員養成研修（県主催）修了者 2 人本会職員 1 人参加 —
・ 苦情を解決する体制の整備・向上の支援	・ 事業所の苦情相談体制整備、福祉サービス利用援助事業の運営・監視	・ 運営適正化委員会（小委員会含）開催／年 3 回以上／年 3 回以上 ・ 福祉サービスに関する利用者等からの苦情の適切な解決／随時 ・ 苦情解決のための研修会の開催／年 1 回 ・ 広報啓発／随時	・ 選考委員会 2 回／運適 2 回／運営監視 3 回 ・ 相談件数：相談 23 件 苦情 22 件（内 1 件は苦情） ・ 苦情解決研修会 WEB 開催：参加者 171 人 ・ 事業報告書（資料）印刷、対象事業所へ送付
・ 福祉サービス事業所の運営支援	・ 《明るい職場づくり推進事業》職員の離職防止・定着促進のための労働環境改善に向けた取り組み実施、職員の定着率促進	・ アドバイザー派遣事業の推進／随時 ・ 採用者（無期雇用者）の入職 6 ヶ月後の定着率／88%	・ アドバイザー派遣事業の推進／5 法人 7 人参加 ・ 採用者（無期雇用者）の入職 6 ヶ月後の定着率／88%

推進項目	事業展開	中次目標（プロセス指標）2025	実績
社の拠点としての 収集・情報発信機 強化	・社協だより、社協ニュースのリニューアル、発信 チャンネルの拡大、情報発信対象者拡大	・情報発信チャンネル・情報発信対象者拡大／発信チャンネルの 拡大検討（広報委員会にて検討）	・社協だより 年4回発行（7・10・12・3） ・ホームページの更新（随時） ・MONTHLY Fukku（マンスリーフック）の ・Instagram（インスタグラム）の更新（1
務の円滑な遂行と の透明性の確保と	・マネージメントミーティングにおける、事業内容 の検討及び職員管理体制の整備	・マネージメントミーティング／週1回 ・オータムレビュー／年1回	・マネージメントミーティング/毎週木曜 部署間の連携と課題共有の促進
員の資質向上の取 り強化	・職場内研修プログラムに沿った職員研修の強化 （社協・施設等への実習含む）	・階層別・課題別研修の受講／年1～2回 ・社会福祉士取得率の増／正規職員のうち60%	・令和7年度県社協職員研修計画作成 ・社会福祉士国家試験受験資格取得のため 開始 1名
		【階層別研修職員受講率目標】 100%	【階層別研修職員受講率】 受講者なし ※R6 21.0%（4名/19名）
		【課題別研修職員受講率目標】 100%	【課題別研修職員受講率】 100%（19名/19名中） ※R6 100%
	・各課長による定期的なフィードバックの実施・個 人目標の設定・実施状況シートの作成・評価の実施	・フィードバックの実施／年1回 ・個人目標の設定、実施状況シートの内容検討	・未実施（内容・様式等の検討）
定した財源確保の 取り組み強化	会館利用時間の拡大 （平日夜間・日曜日利用追加）会館利用料の増	・会館利用料／R6年度10%増（見込3,778,000円）	会館利用料 10,711,645円（R6：6,912,7
政及び関係団体と 的な連携・協働体制	・佐賀県地域福祉支援計画との連携強化及び情報共 有会議等の開催	・佐賀県地域福祉支援計画との連携強化及び情報共有会議／年1 ～2回	・佐賀県地域福祉支援計画に掲げられてい が実施する事業の推進 ・情報共有会議（未実施）
	・「福祉のまちづくり懇談会（仮称）」（市町社協・施 設・CSO・福祉関係団体）	・福祉のまちづくり懇談会（仮称）の開催／年1回（参加50団体）	・未実施（関係団体調整のため未実施）
同募金会との連携・ による募金活動や寄 の醸成の推進	・連携・協働イベントの開催及び積極的参加	・社協だより・新聞広告等への掲載／年4回 ・共募イベント協力（カレンダーバザー・頒布展等）	・社協だより掲載（年4回：No.492～495） ・共募イベント協力（カレンダーバザー、人 的支援）

